



TAYCA

Integrated
Report

2025

統合報告書

テイカ株式会社

まじめに感動素材

私たちテイカグループは創業以来100年を超える歴史を有し、
その中で「誠実さ」を原点とするものづくりの姿勢を貫いてきました。
様々な課題と真摯に向き合い、妥協なく試行錯誤を繰り返し、考え、
そして、工夫する中で生まれた「感動の素」をよりよいソリューションとして
実現してきた証、それを私たちは「感動素材」と呼んでいます。
それは、まさに私たちのアイデンティティーとなるものです。
テイカグループは世界の人々に夢や笑顔を届けるため、
これからも「感動素材」を生み出し続けます。



目次



01

テイカグループを知る

- 01 イン트로ダクション
- 02 目次
- 03 創業以来の歴史
- 04 テイカグループの感動素材の歴史
- 05 テイカグループのコア技術の系譜
- 06 身の回りのテイカ



02

価値創造ストーリー

- 07 価値創造プロセス
- 08 マテリアリティ

- 10 価値創造を実現する6つの資本
- 11 トップメッセージ
- 13 長期経営ビジョン MOVING-10
- 14 MOVING-10 STAGE2
- 15 STAGE2 初年度の実績
- 16 財務戦略
- 19 事業戦略
- 26 研究開発
- 31 社外取締役メッセージ
- 32 人的資本経営
- 36 DX戦略



03

サステナビリティ

- 37 サステナビリティ
- 40 環境
- 47 社会
- 53 ガバナンス

- 58 リスク管理
- 59 コンプライアンス
- 60 事業継続計画(BCP)
- 61 情報セキュリティ
- 62 社外取締役メッセージ



04

コーポレートデータ

- 63 財務ハイライト
- 64 非財務ハイライト
- 65 主要財務データ
- 67 主要非財務データ
- 68 会社概要

創業以来の歴史

テイカは1919年帝国人造肥料株式会社という名で産声を上げました。豊かな食生活を得るための農産物に欠かせない肥料の製造からスタートし、その後、農業や工業の分野で広く使われる硫酸の製造を開始し、そこで得られた関連技術をもとに酸化チタンや界面活性剤などの化学製品へ展開し、さらには化粧品原料や圧電材料に代表される高機能材料へと事業の裾野を拡大させてきました。受け継がれてきた精神は経営理念である「化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます。」という熱い思いです。これからも、ステークホルダーの皆さまに感動を届けていきます。

1919

12月
帝国人造肥料株式会社*を現在の大阪市大正区船町に創立 ※当社創業時の商号



創業まもない頃の大阪工場

1949

5月
東京・大阪両証券取引所に株式を上場



整備計画認可広告 (大阪朝日新聞)

1961

6月
大阪工場において界面活性剤の製造開始



大阪工場研究室の建屋完成 (1958年3月1日)

1989

8月
創立70周年の記念祝賀会を開催、社名をテイカ株式会社と改称



テイカ株式会社

1995

11月
表面処理事業の事業化に伴い、長船分工場 (岡山県瀬戸内市) が完成



長船分工場

2006

9月
熊山工場 (岡山県赤磐市) が完成、表面処理製品の製造開始



熊山工場 (左側: 工場棟、右側: 事務所・研究棟)

2018

1月
圧電材料事業の拡大のため、TRS Technologies, Inc. (アメリカ合衆国ペンシルベニア州) の全株式を取得し、子会社化



TRS Technologies, Inc.

2019

12月
創立100周年を迎える

2020

6月
グローバルニッチトップ企業100選に選定 (圧電材料)

1920

11月
大阪工場 (大阪市大正区船町) が完成、過リン酸肥料および鉛室式硫酸の製造開始

1938

10月
大阪工場においてルルギ式接触硫酸の製造設備を設置し、濃硫酸の製造開始

1942

4月
社名を帝国化工株式会社と改称

1941

7月
岡山工場 (岡山市東区西幸西) を建設開始

1951

4月
岡山工場での酸化チタンの製造開始

1983

7月
岡山工場にて微粒子酸化チタンの製造開始

2001

10月
界面活性剤製造のため、タイ・チョンブリにおいてTAYCA (Thailand) Co., Ltd. を設立



TAYCA (Thailand) Co., Ltd.

2014

2月
界面活性剤製造のため、ベトナム・ドンナイ省においてTAYCA (VIETNAM) CO., LTD. を設立



TAYCA (VIETNAM) CO., LTD.

2022

1月
大阪工場内に圧電単結晶材料の量産工場が完成



4月
東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

[売上高]

1919年 1930年 1940年 1950年 1960年 1970年 1980年 1990年 2000年 2010年 2024年

テイカグループの感動素材の歴史

顧客・社会のニーズに応えた製品を提供

テイカグループは共通の経営理念、経営方針およびコーポレートスローガンのもと、1919年の創業から100年を超える歴史を持ち、その中で築き上げてきた「誠実さ」を持って、お客さまや社会と真摯に向き合い、期待を超えた感動を呼ぶ製品やサービスを提供することによって、世界の人々に夢と笑顔を届ける事業活動を重ねてきました。

硫酸

鉛室法硫酸の製造から始まり、現在では濃硫酸、発煙硫酸など様々な種類の硫酸を製造・販売



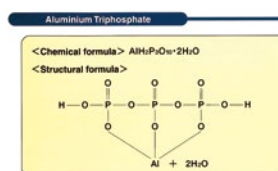
界面活性剤

硫酸の製造ノウハウから有機化合物のスルホン化による界面活性剤の製造・販売を開始



防錆顔料

無公害白色防錆顔料としてトリポリリン酸アルミニウムを世界で初めて工業化



表面処理製品

無機粒子表面へ有機物を導入する表面処理技術により無機粒子の機能強化



導電性高分子薬剤

重合酸化剤をはじめ数多くの関連材料を開発し、コンデンサの高容量化に貢献



戦前・戦後 1919-1950

帝国人造肥料株式会社の創立と化学品業界への進出

高度経済成長 1950-1980

戦後復興と近代化学メーカーとしての歩みを開始

バブルと低成長時代 1980-2010

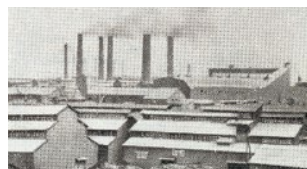
高収益企業への変革を目指しスペシャリティケミカルズへ転換

現在 2010-

ニッチ分野のグローバル化を目指して構造改革

過リン酸肥料

肥料需要の増加に伴い硫酸とともに、製造・販売を開始



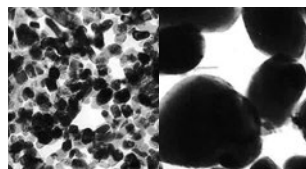
酸化チタン

国内の工業化を背景に硫酸法による酸化チタンの製造・販売を開始。その後お客さまのニーズに合う様々な形態を開発



微粒子酸化チタン

従来の酸化チタンよりはるかに小さい微粒子酸化チタンは化粧品用UVカット剤や自動車のトップコートへ用途展開



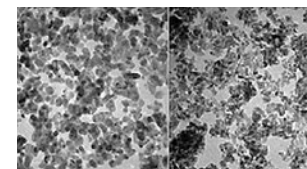
圧電セラミックス

電子部品の需要の高まりを受けて開発。今では圧電セラミックスとして医療分野を中心に貢献



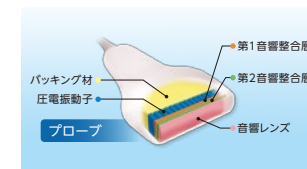
微粒子酸化亜鉛

UV-A波の遮蔽に関する化粧品メーカーからのニーズの高まりを受けて独自製法を確立し、製造・販売



圧電単結晶

エコーなどの超音波診断機の圧電振動子として使用され、診断用画像の高画質化に貢献



ティカグループのコア技術の系譜



身の回りのテイカ

テイカの製品群は様々なカタチに姿を変え、人と社会をしっかりと支えています。

微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛

ナノオーダーの微粒子で紫外線の遮蔽性に優れています。日焼け止めを中心に、自動車用塗料などの工業用途にも使用されています。

表面処理製品

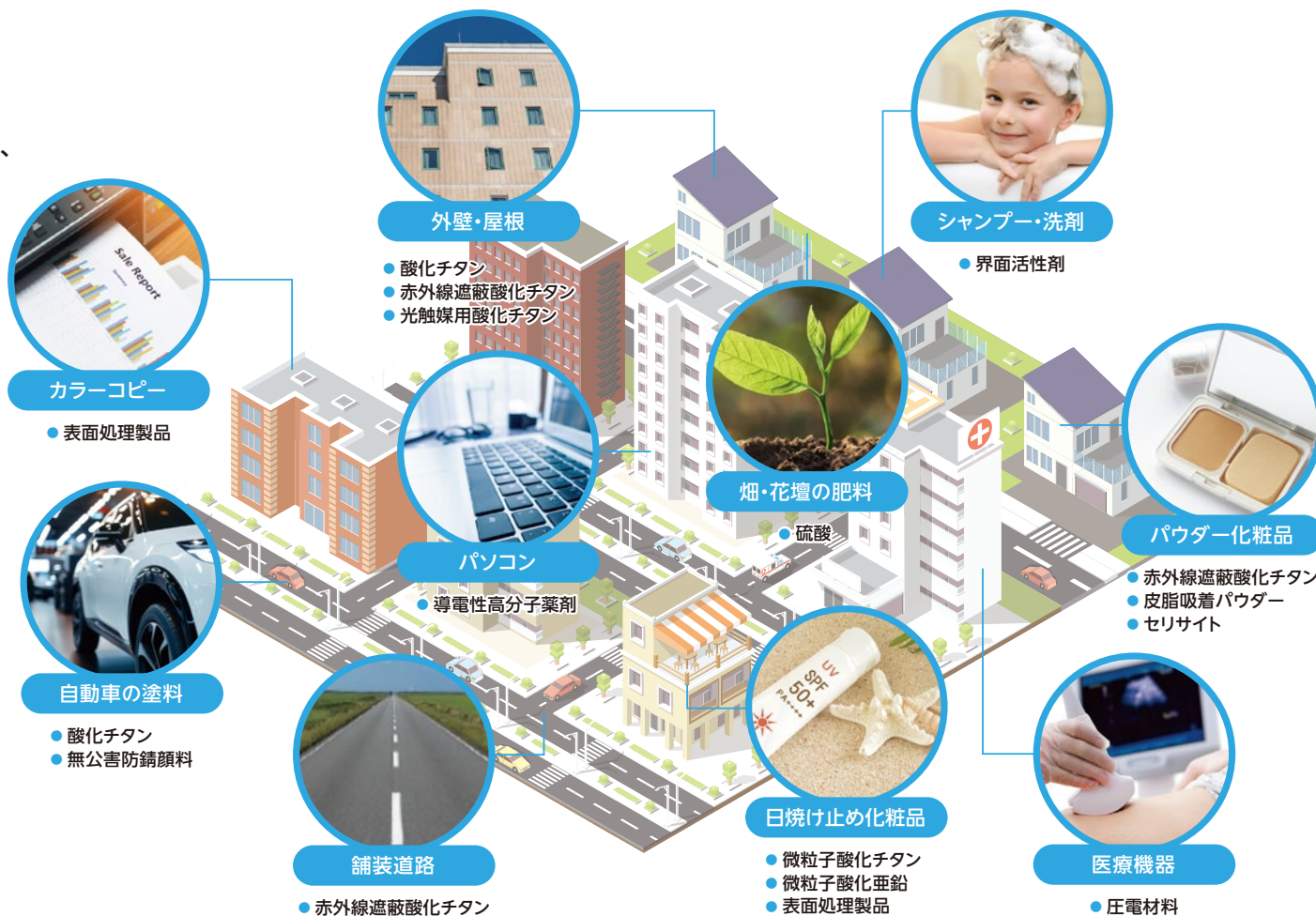
微粒子製品などを各種有機化合物で表面処理した高機能粉体材料です。化粧品やプリンターのトナー等幅広い分野で使用されています。

圧電材料

妊婦健診、あるいは心臓・腹部などの診断の際、X線などを使用せず安全に体内を検査できる超音波診断装置に使用されています。また、半導体製造用のシリコンウェハー洗浄装置、非破壊検査装置にも使用されています。

導電性高分子薬剤

プラスチックのような電気が流れない絶縁体を電気が流れる「導電体」に変えます。当社のコア技術を融合させることで、パソコンなどの電子機器に欠かせないコンデンサに使用されています。



酸化チタン

優れた白色顔料として、塗料、印刷インキ、プラスチック、化学繊維、製紙などに用いられ、生活空間のあらゆる場所に使用されています。

赤外線遮蔽酸化チタン

太陽光中の近赤外線を遮蔽し、温度上昇を防ぐ効果があり、ヒートアイランド現象低減に役立っています。

光触媒用酸化チタン

紫外線によって発現する酸化チタンの酸化力を利用して、有害な有機物を分解・除去します。その機能により脱臭・抗菌用途などにも使用されています。

界面活性剤

水と油の両方になじみやすい性質をもち、洗浄、乳化、分散、可溶化などの働きを利用して、洗剤、シャンプーなど生活用品から工業分野にまで広く使用されています。

無公害防錆顔料

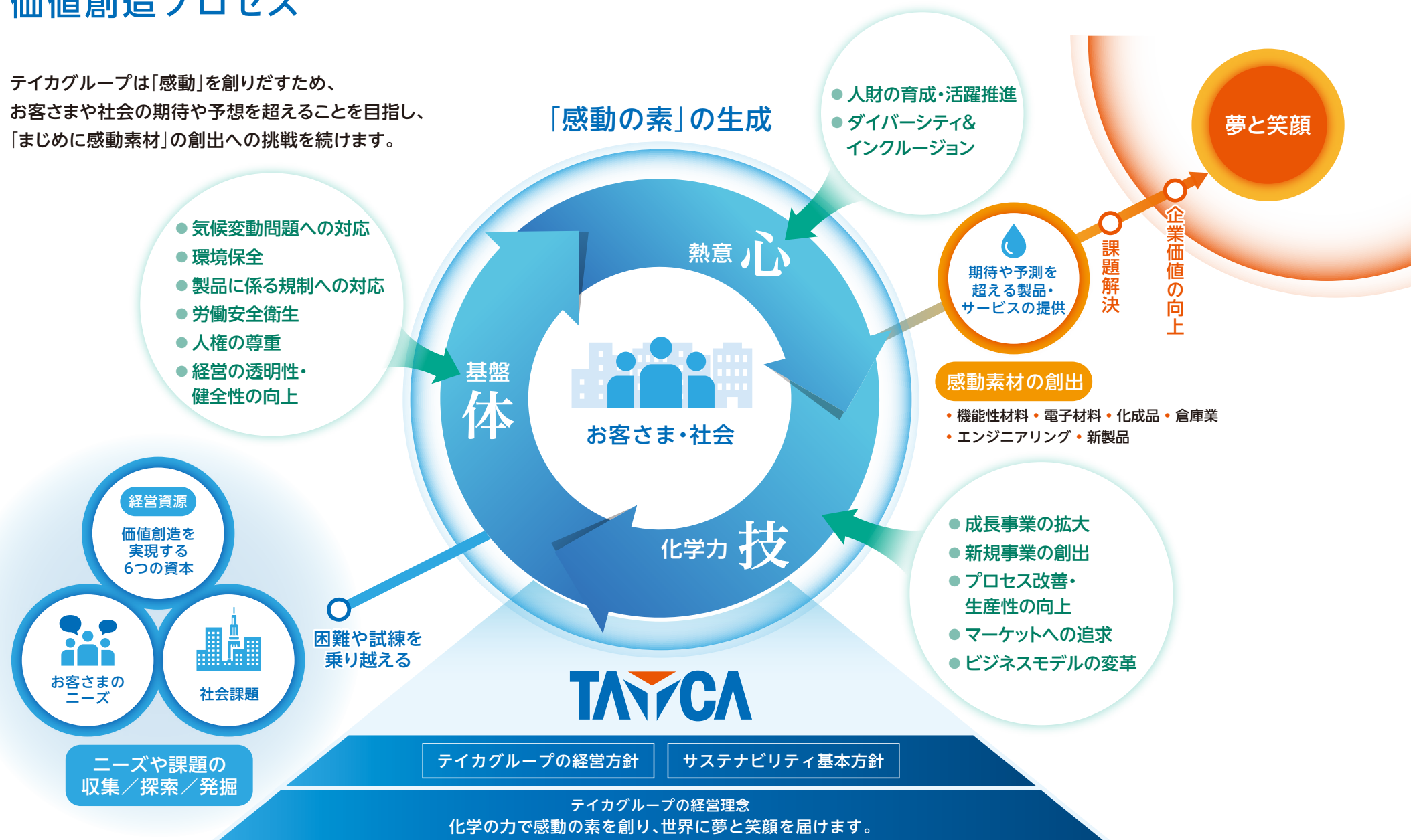
重金属を含まない、地球環境にやさしい錆止め顔料として、広く下塗り塗料に使用されています。

硫酸

硫酸は医薬品、化学肥料といった化学産業から金属、鉄鋼といった重工業まであらゆる分野での基礎原料となっています。

価値創造プロセス

テイカグループは「感動」を創りだすため、お客さまや社会の期待や予想を超えることを目指し、「まじめに感動素材」の創出への挑戦を続けます。



マテリアリティ

ティカグループは「ステークホルダーの皆さまに信頼される企業」になるため、マテリアリティに優先的に取り組んでおり、この取り組みを通し環境・社会への貢献を行い、持続的成長を目指しています。

マテリアリティの特定プロセス

ティカグループは2030年に向けた長期経営ビジョン「MOVING-10」の達成および社会課題の解決につながる事業活動を通じて、持続的な企業価値の向上に努めるために、経営として取り組むべき「ティカグループのマテリアリティ」を2021年度に特定しました。今般、2025年度統合報告書編集プロジェクトメンバーによるマテリアリティの重要度の見直しやKPI策定の提言を受けて、サステナビリティ委員会・経営会議での検討を行い、一部変更しました。

STEP1 課題の抽出

ティカグループの長期経営ビジョン「MOVING-10」や企業理念を考慮し、国際的ガイドラインや化学メーカーにおける社会課題や2025年度統合報告書編集プロジェクトメンバーと各部門長との面談を踏まえて対応すべき課題19個を抽出

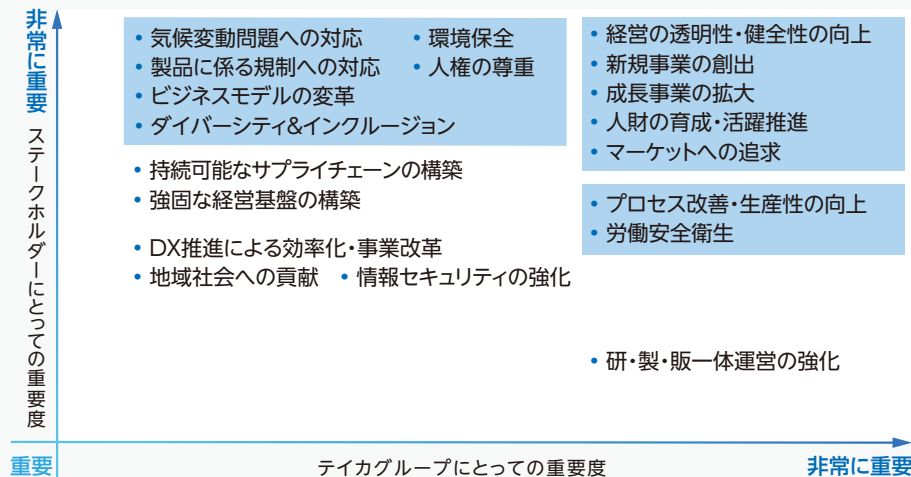
STEP2 マテリアリティの議論

抽出した課題をサステナビリティ委員会にて議論し、各部門長のヒアリング、外部評価および外部審査をもとにテーマ別に分類・整理を行い、ティカグループのマテリアリティを特定

STEP3 優先順位付け・KPI策定

各課題をティカグループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の観点でマッピングし、2025年度統合報告書編集プロジェクトメンバーでの議論により、マテリアリティを絞り込むとともに、KPIを策定し、サステナビリティ委員会や経営会議で検討を行い、承認・決定

マテリアリティのマッピング評価



STEP4 定期的なモニタリング

- サステナビリティ委員会にて報告

STEP5 実績開示・KPIの見直し

- サステナビリティ委員会での審議
- 統合報告書にて毎年開示

マテリアリティ

特定したマテリアリティ

サステナブルな企業活動を進める上でマテリアリティを特定し、ステークホルダーの皆さまに貢献できるように取り組んでいます。

マテリアリティとKPI

マテリアリティ		KPI	2024年度実績	目標／年度	
心	- 人財の育成・活躍推進 - ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職比率(連結)	13.4%	12%以上	2029年度
		男性育児休暇取得率	50%	80%以上	2029年度
		従業員エンゲージメントサーベイ	65点	71点以上	2029年度
		平均残業時間	20.1時間	20時間以内	2029年度
		有給休暇取得率	82%	90%以上	2029年度
技	- 成長事業の拡大 - 新規事業の創出 - プロセス改善・生産性の向上 - マーケットへの追求 - ビジネスモデルの変革	研究開発費用	11億円	40億円	2024年度～2026年度累計
		研究開発費対売上高比率(連結)	2.0%	2.5%以上	2026年度
		新規事業の売上高	1.8億円	10億円	2026年度
		戦略投資	87億円	115億円以上	2024年度～2026年度累計
体	- 気候変動問題への対応 - 環境保全 - 製品に係る規制への対応 - 労働安全衛生 - 人権の尊重 - 経営の透明性・健全性の向上	GHG排出量の削減 Scope1&2 / Scope3	214kt / 394kt	42%削減 / 25%削減 (2024年度対比)	2030年度
		外部評価 CDP(気候変動 / 水)	B / B-	A-以上 / B以上	2029年度
		外部評価 EcoVadis	61点	70点以上	2029年度
		労働災害件数(4日以上 の休業災害)	1件	0件	2029年度
		重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件	2024年度～2026年度累計

価値創造を実現する6つの資本



エネルギー消費量は原油換算
取水量は国内工業用水・上水道・海水含む

トップメッセージ

私たちは、社会とお客さまの存在を中心に据え、自らが持っている「心・技・体」、言い換えれば「熱意」、「技術」、そして「組織と仲間」を全員が体現して、困難な課題を解決し、期待と予想を超える「感動素材」の提供、ひいては、夢と笑顔を与え続けられるような会社を目指します。

ティカグループでは、経営理念の実現に向けて、次の10年を視野に入れた長期経営ビジョン「MOVING-10」を2020年に策定し、最終ゴールとして営業利益率15%以上、ROE12%以上を掲げております。長期経営ビジョンの中間点である2024年には中期経営計画「MOVING-10 STAGE2」にて、事業戦略と財務・非財務戦略で8本の柱を基本方針として定め、現在まで活動を行っております。

事業戦略

- 営業利益率の回復
- 新規事業の実現
- 競争優位事業への積極投資と増強
- プロセス改善と生産性の向上
- 事業の選択と集中

財務・非財務戦略

- 資本効率経営とティカブランドの確立
- 人的資本拡充
- CO₂の削減

中期経営計画「MOVING-10 STAGE2」の初年度を振り返って

2024年度は、地政学リスクに起因する原燃料価格の高止まりや中国経済の低迷による製造業全般への影響という不透明な状況下、成長事業である化粧品原料および電子材料分野のさらなる拡大と新規事業創出に取り組むとともに、汎用製品分野では市場環境の変化に応じて事業構造の改革を行うことで、より一層の企業価値向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は557億3千7百万円(前期比5.2%増)、営業利益は35億2千5百万円(前期比51.6%増)、ROE4.2%(前期比0.8pt増)となり、さらに車載用コンデンサへの採用による導電性高分子薬剤の伸張や応用技術で生み出された高屈折率チタニアゾルの採用など、将来的に当社の柱となる製品が成長した年でもありました。

また、財務・非財務面においては、機能性微粒子製品の新工場建設に約50億円、電子材料・化成品事業の事業用地の取得と製造設備更新に約35億円の投資を実施しました。株主還元においても、総還元性向は目標とした40%を上回る48.9%となりました。一方で、当社PBRは当社株価の伸び悩みも相俟って、目標である1倍に至らず、今後も引き続き資本効率経営とIR活動のさらなる活性化を進めてまいります。

長期経営ビジョンのゴールに向けて

まずは、中期経営計画「MOVING-10 STAGE2」最終年度の目標であるROE7%以上・PBR1倍以上の完遂に全力を傾けていく所存です。グループ内においては重点的な取り組みとして、事業面では「プロセス改善と生産性の向上」・「マーケットへの追求～お客さまへ感動を届ける」をキーワードに、また、財務・非財務面では、「人財育成のスピードアップ」と「IR活動の活性化とティカブランド確立」をキーワードに従来以上に積極的に取り組んでまいります。

代表取締役
社長執行役員

出井 俊治



トップメッセージ



ROEの向上

当社では、ROEの向上を実現するために、2024年度より事業の選択と集中をグループ内でより明確化し、成長事業である「ライフサイエンス」や「環境エネルギー」といった分野への「ヒト・モノ・カネ」といったリソースの投入を実行し、全社KPI運営に基づくPDCA管理の徹底を開始しております。また、最適資本運営を目指すべく、キャピタルアロケーション導入により、経営資源の配分をより精緻化し、企業価値向上につながる財務的な土台を構築してきました。中期経営計画「MOVING-10 STAGE2」最終年度、および長期経営ビジョン「MOVING-10」の最終年度に向けて、これらの戦略をまじめかつ積極的に取り組むことにより、持続可能な社会の実現と企業価値増大を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

次に現状の大きな課題であるPBRの向上について申し上げます。従来より当社では株主還元の充実や投資家との対話といったIR活動の強化に取り組んできましたが、残念ながら市場における当社への評価はまだまだ不十分なものとなっております。

2025年度より、従来以上に株主の皆さまへの還元を充実させていくとともに、ステークホルダーの皆さまに、当社をご評価・ご理解いただくために、経営の方向性や事業戦略等をきちんとお伝えすることができる対話の機会を頻繁に設けていく所存です。

さらに、当社を多くの方に知っていただく取り組みとして、情報配信会社を通じた株式情報誌などへの当社情報掲載、機能性微粒子製品や導電性高分子薬剤などの採用に係るメディア露出、JR岡山駅東西連絡通路のデジタルサイネージへの当社広告の掲出などの広報活動の強化も図ってまいります。

新たな芽、次代を切り拓く

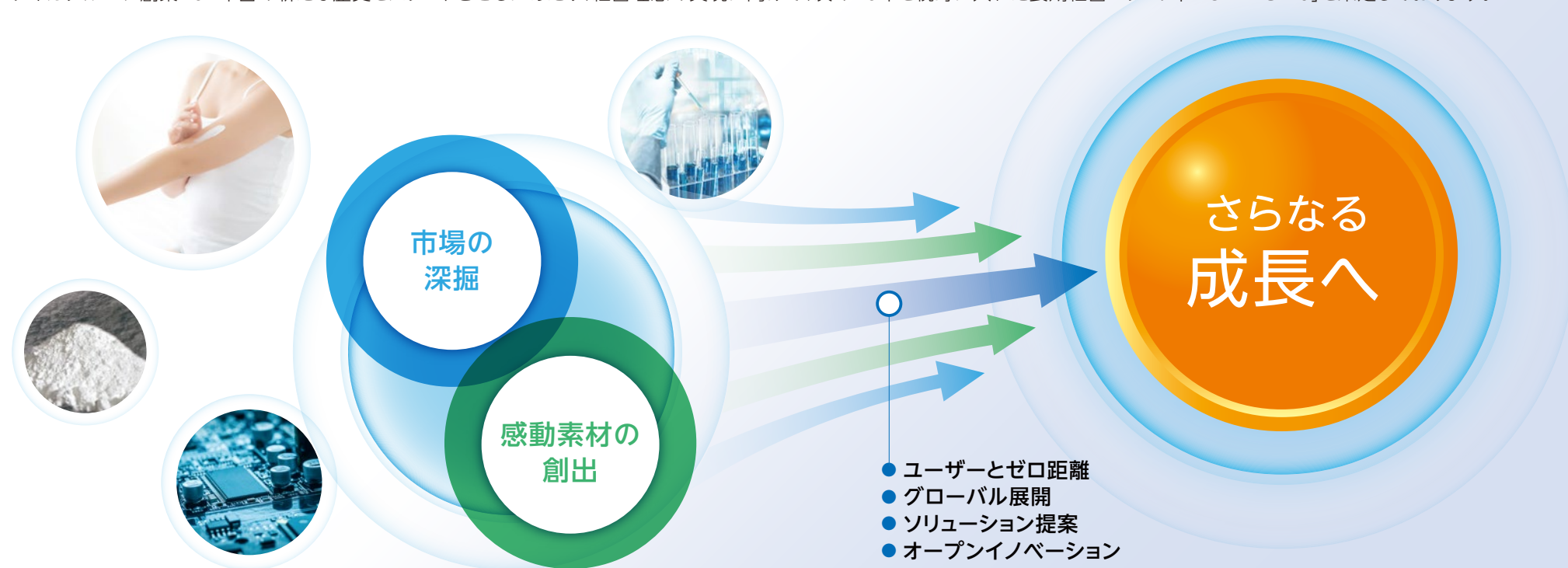
当社は、ティカグループの各事業において、期待を超える「感動素材」を社会に提供し続けるための価値創造を実行してまいります。事業それぞれが1本の木として根を張り、枝を広げ、葉を茂らせていくように、時代や社会のニーズに合わせて事業領域を拡大し、コア技術を基に生み出された応用技術である製品を展開していく所存です。

導電性高分子薬剤や高屈折率チタニアゾルをはじめとした、新たな芽も着実に育っており、それらがやがては豊かな森として社会に恩恵をもたらす存在へと進化していき、次代を切り拓いていく未来像を描いております。ティカグループの使命は、持続的な成長と社会への貢献を両立させることであり、私たちの存在意義そのものであると確信し、グループ一丸となって、持続的な成長と価値創造に努めてまいります。



長期経営ビジョン MOVING-10

「テイカグループは、化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます。」を経営理念として掲げ、事業活動を通じた社会課題解決への取り組みを進めています。2020年度よりテイカグループ創業101年目の新たな歴史をスタートさせるにあたり、経営理念の実現に向けて、次の10年を視野に入れた長期経営ビジョン「MOVING-10」を策定しております。



基本方針

- 強みの成長事業へ経営資源をシフト
- グローバルニッチトップ製品の創出
- 環境変化に応じた事業構造の変革
- グループシナジーの活用

目標経営指標

	2009年度	2019年度	2029年度
営業利益率	5%	13%	15%以上
ROE	4%	8%	12%以上

中期経営計画 MOVING-10 STAGE2 [2024～2026年度]

長期経営ビジョン「MOVING-10」の実現に向けて、2024年5月に中期経営計画(2024～2026年度)「MOVING-10 STAGE2」を策定しました。

ティカグループにとって、本中期経営計画は、長期経営ビジョン「MOVING-10」の最終年度である2029年度に向けての重要な3年間となります。本中期経営計画で策定した事業戦略と財務・非財務戦略を着実に遂行することで、より一層の企業価値向上を図ります。

基本方針

事業戦略

- 営業利益率の回復
- 競争優位事業への積極投資と増強
- 事業の選択と集中
- 新規事業の実現
- プロセス改善と生産性の向上

財務・非財務戦略

- 資本効率経営とティカブランドの確立
- 人的資本拡充
- CO₂の削減

STAGE2における具体的な方針

▶ ライフサイエンス分野

拡大 トップメーカーとしての市場席巻

▶ 環境エネルギー分野

成長と拡大 導電性高分子薬剤事業の収益化

▶ ケミカル分野

効率化 コスト削減と運営体制再構築

▶ インダストリアル分野

進化 シナジー追求とコア事業化

▶ 新規事業

創出 新規事業の育成と事業化

▶ 資本効率経営とティカブランドの確立

株主資本コストを上回るROEの向上

全社KPI運営とキャピタルアロケーション導入

株主還元充実と株主・投資家との対話活性化

▶ 人的資本拡充

情熱人財創出とエンゲージメント向上

▶ CO₂の削減

CO₂排出削減計画(ロードマップ)の遂行

目標経営指標(連結)

2026年度	
売上高	680億円
営業利益	60億円
営業利益率	9%以上
ROE	7%以上
EBITDA	105億円

財務・資本政策

2024年度～2026年度	
総投資額 (内成長投資)	220億円 (115億円)
総還元性向	40%以上

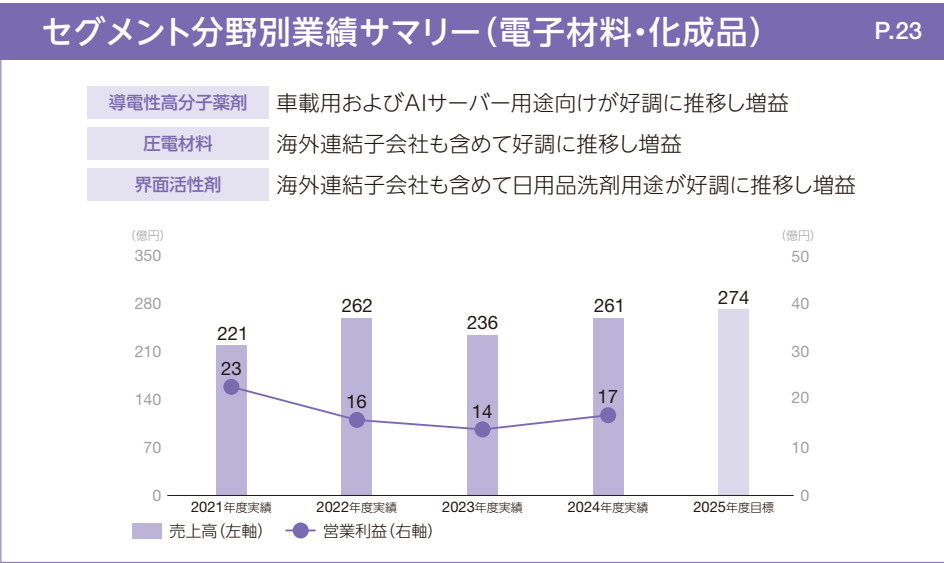
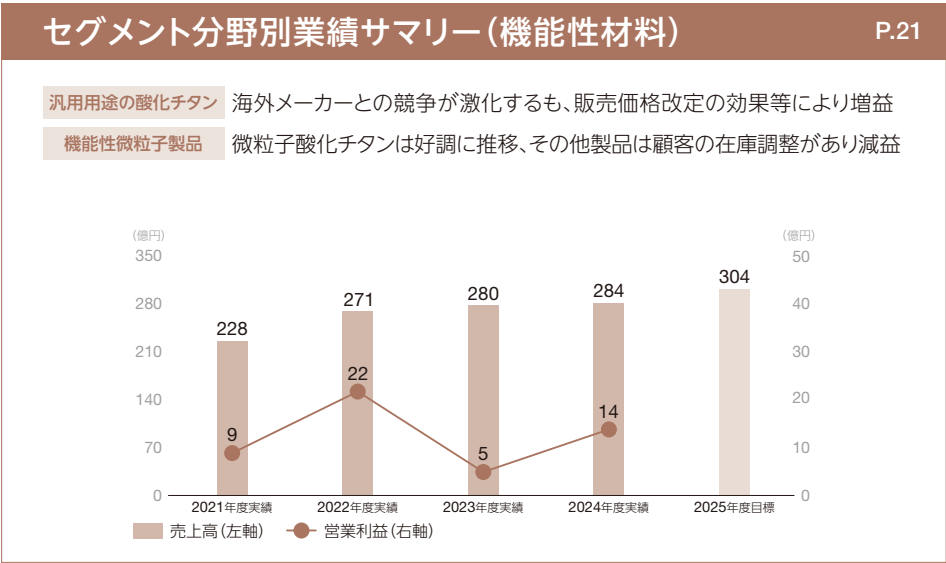
MOVING-10

STAGE2 初年度の実績

STAGE2 初年度は、STAGE1最終年度の売上高や営業利益を上回りました。今後も、原燃料高や地政学リスクに注視しつつ、中期経営計画を達成すべく、取り組んでまいります。

初年度(2024年度)	
売上高	55,737百万円
営業利益	3,525百万円
経常利益	3,747百万円
ROE	4.2%
EBITDA	6,725百万円

STAGE2 活動ポイント	初年度の取り組み
機能性微粒子製品のさらなる拡大 圧電材料のマーケットシェアの拡大	熊山工場第4工場建設のスケジュールどおりの進行 日米一体運営・製造・販売の体制構築
導電性高分子薬剤の販売・開発強化	大阪工場内の製造設備の生産能力を増強
開発リソース投入による新規素材創出の加速	高屈折率チタニアゾルの採用 企業や大学との共同研究 研究開発・営業人員の増強
さらなる生産性向上の追求	ティカ・ゴール活動の推進
人的資本経営推進による企業体質の強靱化	管理職やリーダー職をはじめ、若手社員にも社内外研修の実施
CO ₂ 削減計画の着実な実施 外部機関(CDP・EcoVadis等)の評価向上	岡山工場のLNG設備の稼働 外部機関評価の分析による開示強化



財務戦略

テイカグループは、長期経営ビジョン「MOVING-10」の実現に向け、資本効率経営によるROEの向上とIR活動強化によるPBRの向上を目指します。グループ経営目標を達成し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現します。

基本方針

ROEの向上

資本収益性

資本効率経営

- 株主資本コストを上回るROEの向上
- 全社KPI運営とキャピタルアロケーションの導入

ROE 12%以上

4.7%

12%

STAGE1

2029年度

PBRの向上

市場評価

IR活動の強化

- 株主還元充実と株主・投資家との対話活性化
- 広報・発信活動の強化

PBR 1.0倍以上

0.60倍

1.0倍

STAGE1

2029年度

テイカグループ経営目標

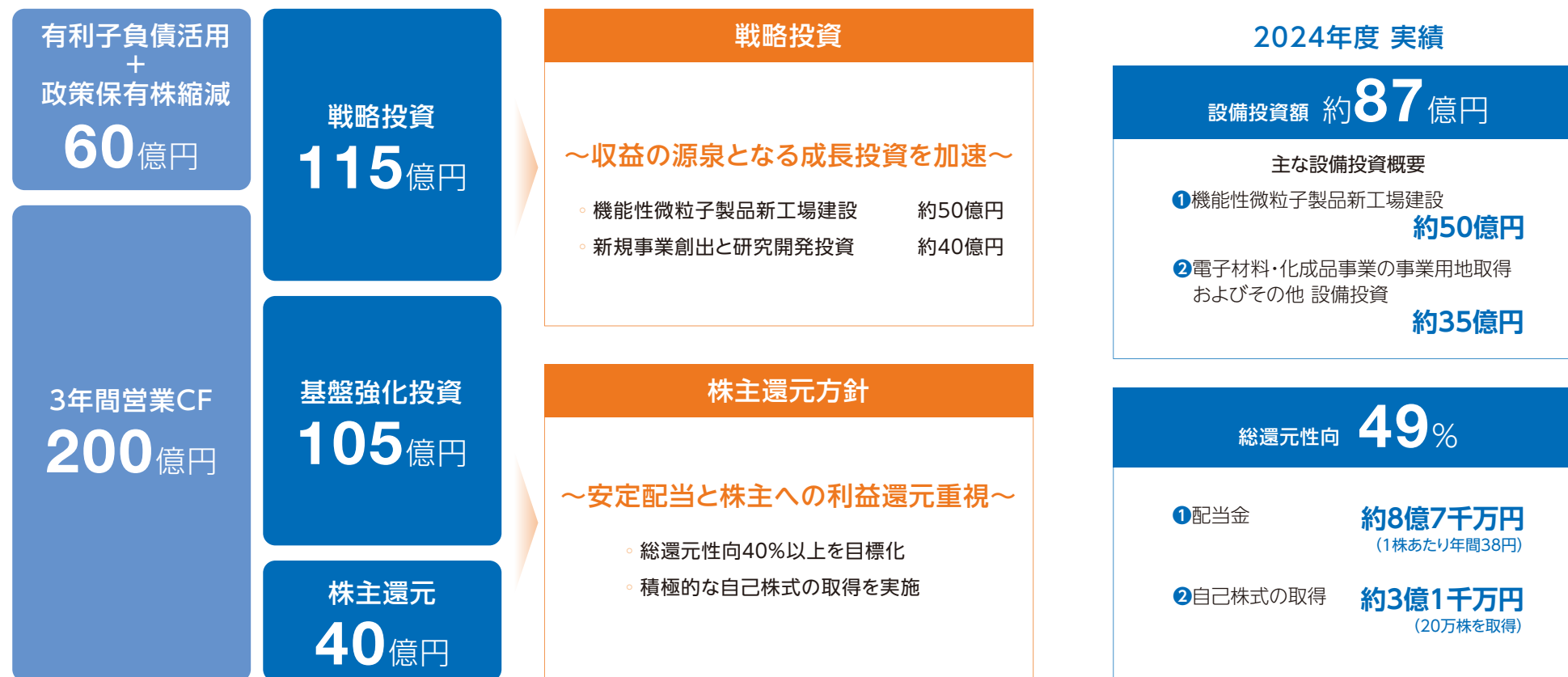
持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて

	経営指標	STAGE1 平均値	2024年度	STAGE2 (2026年度)	MOVING-10 (2029年度)
資本効率	ROE(自己資本利益率)	4.7%	4.2%	7%以上	12%以上
	PBR(株価純資産倍率)	0.60倍	0.52倍	1.0倍以上	1.0倍以上
株主還元	総還元性向	40.3%	48.9%	40%以上	40%以上

財務戦略

中期経営計画「MOVING-10 STAGE2」の経営目標達成に向けたアクションプラン

資本効率経営に向けた取り組み～キャピタルアロケーション



財務戦略

PBR向上に向けた取り組み ～ティカブランドの確立～

中期経営計画の株主還元方針として掲げている「総還元性向40%以上」を引き続き堅持するとともに、財務状況やキャッシュフローを勘案し、株価の推移等に応じて、自己株式の取得などをはじめとするIR施策も積極的に推進しています。さらに、個人投資家向け会社説明会を年2回以上、機関投資家向け決算説明会を年2回実施することとし、継続的な機関投資家等との面談も実施しています。また、業界紙など様々なメディアや当社ホームページを通じて、化粧品原料や圧電材料等の当社製品コンテンツや新規開発品の情報開示の拡充など、広報や発信活動をさらに強化します。これらの取り組みを通じて、ティカブランドの確立を図り、PBR1倍以上を目指してまいります。

機関投資家・個人投資家との対話

- 決算および中期経営計画説明会の開催
 - 個人投資家向け説明会の開催
 - 株主総会後の株主様向け会社説明会の開催
- 今後も、経営の方向性や事業戦略等をお伝えし、ご理解いただくため、Webを使った説明会の開催など、経営トップによる様々な対話に努めていきます。

広報・発信活動の強化

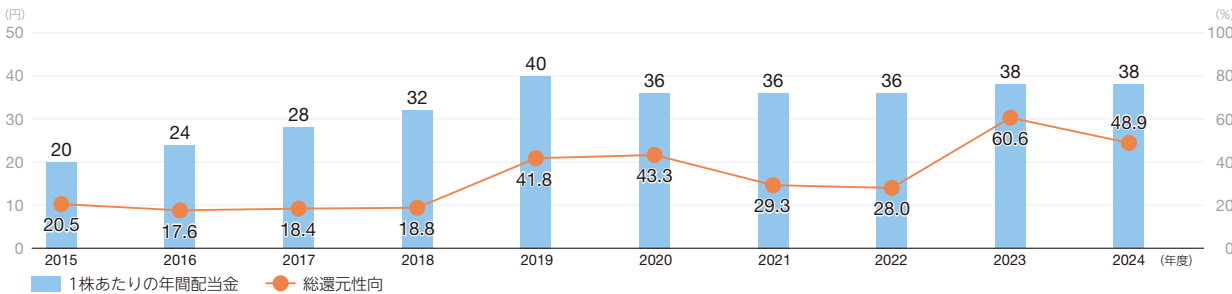
- 当社に関する新情報の新聞掲載
- 情報配信会社を通じた株式情報誌や株式情報ラジオへの当社情報掲載
- 他社HP分析に基づく新コンテンツの導入・掲載検討
- 高付加価値製品(機能性微粒子製品・導電性高分子薬剤・圧電材料等)のメディア露出

IR活動



株主還元の推移

当社はこれまでの安定配当という基本方針に加えて、総還元性向40%以上を目標に、引き続き株主の皆さまに利益を還元していきます。



	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1株あたりの年間配当金	(円)	20	24	28	32	40	36	36	36	38	38
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,218	4,070	3,624	4,007	3,830	1,927	2,845	2,986	1,866	2,422
総還元性向	(%)	20.5	17.6	18.4	18.8	41.8	43.3	29.3	28.0	60.6	48.9

技 事業戦略

取締役メッセージ

お客さまや市場のニーズを捉え、
テイカ独自の価値を提供することで、
さらなる事業の成長、
持続可能な成長を目指します。

今後の事業戦略

岩崎 2025年度は、中期経営計画「MOVING-10 STAGE2」の2年目にあたります。2026年度の最終年度に向けて、私たちが掲げた取り組みを一つひとつ着実に遂行していきます。テイカグループの成長を牽引する化粧品原料・圧電材料・導電性高分子薬剤の3事業に経営資源を集中させ、成果の最大化を目指します。これらはグループの競

争優位性が高く、世界的にも成長が期待できる分野です。

村田 成長事業の明確化ですね。一方で、基盤事業である酸化チタンや界面活性剤事業についても軽視することはありません。むしろ、安定的な収益を支える柱として、事業基盤の強化を着実に進めます。新しい成長領域への挑戦と、既存事業の安定化を両立させることが重要だと考えています。

岩崎 まさに、成長事業への集中と基盤事業の強化、この両輪のバランスが大切ですね。ただ、外部環境を見ますと、中国経済の減速や米国の関税政策など、不確実な要素が多い状況です。今後も不透明感が続く可能性があります。

村田 そうですね。だからこそ、変化に迅速に対応できる組織づくりが欠かせません。そのために、我々は「プロセス改善と生産性の向上」、そして「マーケットへの追求」という2つの軸を据えて、グループ全体でスピード感を持って柔軟に動ける体制を整えていきます。

岩崎 現場の声や市場の変化を素早く取り込み、経営

判断に反映するスピードも重視したいですね。そうすることで、既存事業の磨き込みと新規事業の創出、どちらにも好循環を生み出せると考えています。その姿勢を貫けば、新たな製品での「グローバルニッチトップ」への道も現実のものになっていくでしょう。

プロセス改善・生産性の向上／ マーケットへの追求

岩崎 2024年度から導入した「制約理論」に基づく改善活動、いわゆる「テイカ・ゴール活動」は、各事業で成果が出始めています。製品受注から出荷までのリードタイム短縮やコスト改善など、具体的な成果が見えています。

村田 足下は、製造部門だけでなく、営業や研究開発、管理部門にも活動が広がり、全社的な取り組みになってきたことで、社員の意識も変わってきたように感じます。

岩崎 確かにそう感じています。成果を上げた活動には「テイカ・ゴール賞」として社内表彰も行っていて、働きがいの創出にもつながっています。プロセス改善が、お客さま満足度の向上や感動素材の創出に直結すると考えています。

2025年度における重点取り組み

「生産性の向上」～テイカ・ゴール活動の遂行

- 効果的な製造ラインの活用と、お客さまを待たせない生産体制の追求
- 2024年度より開始した在庫削減・適正化を完遂
- テイカグループ全員の英知を結集

「マーケットへの追求」～お客さまへ感動を届ける

- 市場やお客さまとの距離を縮める活動を活性化
 - 全社一丸となってお客さまを知り、懐に入る
 - 訪問活動、市場調査活動の活性化、お客さまの課題解決につなげる

取締役 常務執行役員
環境経営企画部、資材部、
大阪工場管掌

岩崎 多摩太郎

取締役 常務執行役員
営業部管掌

村田 悦宏

技術事業戦略

村田 一方、コロナ禍の影響で、人と人との接点が減り、市場やお客さまとの関係が希薄になってしまったと感じる場面もありました。そこで2025年度から「マーケットへの追求」をマテリアリティに掲げ、改めてお客さまとの関係性を深める活動を強化しています。

岩崎 営業や研究開発部門では、お客さまとの対話や市場調査の質・量を高める取り組みが進んでいますし、製造部門では「待たせない生産」を意識したリードタイム短縮が継続されています。こうした姿勢が、感動を届けることにつながると信じています。

各事業の方向性

村田 まず成長事業についてです。化粧品原料事業では、2025年7月に機能性微粒子製品の新工場が完成

し、生産体制を強化しました。日焼け止めの需要は欧米だけでなくアジアでも高い水準が続く見込みです。海外営業の強化や新機能製品の開発、規制対応を進め、グローバルニッチトップの地位を盤石にします。

岩崎 規制対応は重要ですね。新しい市場開拓も進めていると聞きましたが、具体的にはいかがでしょうか？

村田 そうですね。日焼け止め以外のスキンケア向け原料等の開発も進めています。特に海外の新興市場に注力し、多様なニーズに応えていきます。

岩崎 圧電材料事業はどうでしょうか？

村田 医療用途での成長を狙い、日米両拠点を活かしてアジアと欧米市場を攻めています。人口増と高齢化に伴う需要拡大を見込んでいます。

岩崎 導電性高分子事業も成長していますね。

村田 それを実感しております。車載や半導体用途で底堅い需要があり、設備投資と増産体制を強化しています。技術と提案型営業で拡大を目指します。

岩崎 一方で、基盤事業である酸化チタン事業や界面活性剤事業は、コスト競争の激化にさらされていますが、酸化チタン事業は製造コストの削減と効率的な生産体制への抜本的な改革を進め、界面活性剤事業では、タイ・ベトナムの関係会社と連携し、3拠点での一体運営により、コスト競争力を高めていきます。

将来に向けて

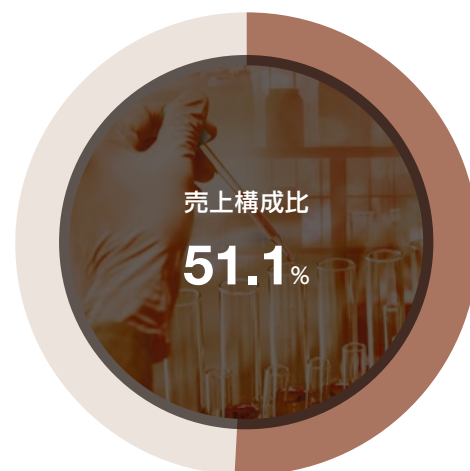
最後に、ティカグループとしては、これまで培ってきた強みと市場での信頼を礎に、基盤事業である酸化チタン事業や界面活性剤事業の安定運営を堅守し、安定的な収益確保とお客さまへの安定供給を継続してまいります。その一方で、高成長・高収益が見込まれる化粧品原料事業、圧電材料事業、そして導電性高分子薬剤事業を次世代の収益源と位置付け、積極的な設備投資や研究開発の強化、人材・技術リソースの重点投入を進めていきます。

さらに、2025年度には、長年培った材料技術と製造ノウハウを結集させた高屈折率チタニアゾルの上市も実現しており、グローバル市場における競争力の向上と新たな需要創出を見据えた取り組みを加速させます。こうした活動を通じて、次なる成長ドライバーの創出に向けた挑戦は、スピード感をもって継続し、持続可能な企業価値向上と社会への貢献を両立させながら、ティカグループの強固でしなやかな事業基盤を築き上げてまいります。



技術 事業戦略

機能性材料事業



売上高

2024年度
284億円 前期比 **↑1.5%**

営業利益

2024年度
14億円 前期比 **↑159.7%**

【代表製品群】

酸化チタン

優れた白色顔料として、塗料、印刷インキ、プラスチック、化学繊維、製紙などに用いられ、生活用品のあらゆる場所に使用されています。



微粒子酸化チタン 微粒子酸化亜鉛

ナノオーダーの微粒子で紫外線の遮断性に優れています。日焼け止めを中心に自動車用塗料などの工業用途にも使用されています。



表面処理製品

微粒子製品などを各種有機化合物で表面処理した高機能粉体材料です。化粧品やプリンターのトナー等幅広い分野で使用されています。



2024年度の振り返り

汎用用途の酸化チタンは、海外メーカーとの競争が激化して国内汎用塗料向けの販売が減少したこと等により販売数量は減少しましたが、販売価格改定等により、売上高は前期を若干上回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタンは、化粧品原料向けの販売が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。一方で表面処理製品は海外顧客の在庫調整の影響および販売が低調であったことにより、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

今後の戦略

今後の酸化チタン事業について、当社製品はグラビアインキなど、汎用用途の酸化チタンの中でも比較的付加価値の高い分野に採用していただいております。当社の高い技術がお客さまの要求に対して適時的確に対応できております。また、プロセス改善・生産性向上の活動によるコスト削減を徹底的に実施しており、引き続き、お客さまのニーズに応えてまいります。

化粧品原料については、グローバルトップメーカーとして、市場拡大に応じたさらなるシェアの拡大を実現するために、市場ニーズに応じた新製品の開発を進めてまいります。また、米国現地での市場調査の拡充や、熊山工場第4工場新設による生産能力増強を行っていくことで市場を席巻してまいります。

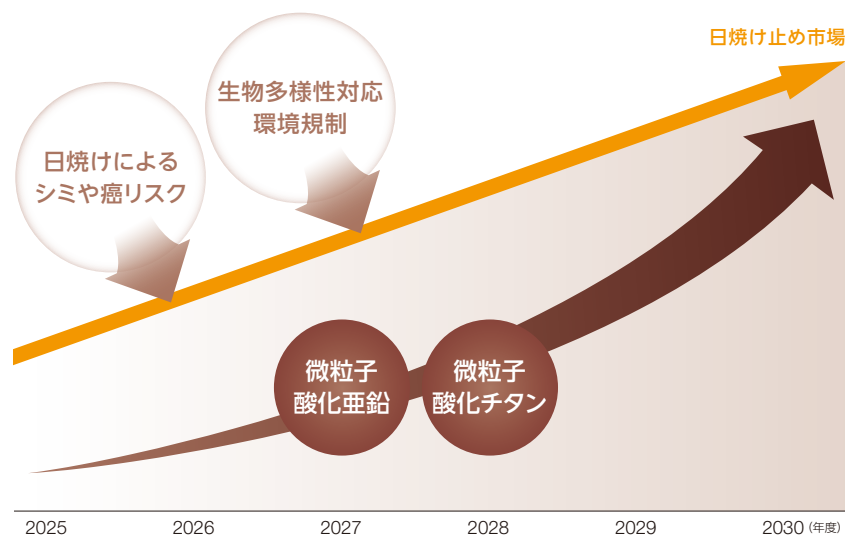
また、GHG排出量削減にも積極的に取り組んでまいります。2030年までにGHG排出量削減目標を達成するために、LNGへの切り替えをはじめ、環境配慮型高機能製品の開発を積極的に進めてまいります。

ティカグループの強みと機会

微粒子酸化チタンおよび微粒子酸化亜鉛は、化粧品分野、各種機能性塗料分野で世界中のお客さまに使用されています。なかでも化粧品原料は、訴求力の高い新材料でのグローバルニッチトップのポジションを強固にしております。国内の研究拠点は、大阪研究所、岡山研究所、岡山研究所熊山分室、東京クリエーションラボラトリーがあり、それぞれの連携を緊密にすることで共同開発体制も強固となっております。

事業戦略

TOPICS 機能性微粒子製品の生産能力拡大



日焼け止め市場は紫外線への曝露に関連する皮膚癌や老化に関する消費者意識の高まりに牽引され、パーソナルケア業界内で最も急成長しているセグメントの一つになると予測されています。

日焼け止めにはUV防御を目的に無機散乱剤や有機吸収剤が使用されていますが、近年、有機吸収剤の環境流出によるサンゴ礁の白化が国際的な問題として注目されており、ハワイ州やフロリダ州などの地域では一部有機吸収剤を含む日焼け止めの販売や使用が禁止となりました。このような背景があり、今後、当社の無機散乱剤（微粒子酸化亜鉛、微粒子酸化チタン）の需要は世界的に高まることが予想されます。

熊山工場第4工場の建設

現在、機能性微粒子製品の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛等は岡山工場および熊山工場等において製造しています。当社は機能性微粒子製品の販売量が今後さらに増加するものと考え、工場を新設することといたしました。

新たな工場は2019年に取得しました小瀬木団地（岡山県赤磐市小瀬木50番地22、約25,000m²）に立地しており、国際的な製造管理・品質管理基準である「原薬GMP」対応工場であり、引き続きお客さまへ高品質な製品を安定して供給できるように努めてまいります。

当社は、日焼け止め向け微粒子製品は世界トップシェアを誇りますが、この新設によりシェアをさらに高め、2030年度で約50億円の売上増を目指します。



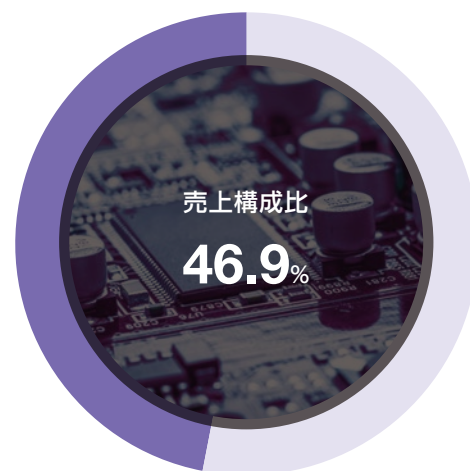
熊山工場第4工場外観



2025年7月24日 竣工式

事業戦略

電子材料・化成品事業



売上高

2024年度

261億円 | 前期比 10.4%増

営業利益

2024年度

17億円 | 前期比 22.1%増

[代表製品群]

圧電材料

電圧を加えることで超音波を発生させることができる材料。



導電性高分子薬剤

コンデンサをはじめ、帯電防止やタッチパネル、有機ELなどに使用される導電性を付与できる薬剤。



界面活性剤

トイレタリー製品をはじめ、工業用乳化剤や可溶化剤など、幅広く使用されるアニオン系界面活性剤。



無公害防錆顔料

地球環境にやさしい技術として防錆材、硬化剤、吸着剤など多用途に利用。



2024年度の振り返り

界面活性剤は、海外連結子会社を含め日用品洗剤用途向けの販売が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

導電性高分子薬剤は、車載用途およびAIサーバー用途向けが好調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに前期を大きく上回りました。

無公害防錆顔料は、国内の自動車用途は回復したものの、輸出が低迷したことにより、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

圧電材料は、国内顧客の在庫調整の影響があったものの、海外連結子会社も含め海外顧客向けの医療機器用の販売が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

今後の戦略

圧電材料については、グローバルトップメーカーとして、日米一体運営による開発・製造・販売体制の確立を進め、単結晶の拡販および海外顧客への販売注力により市場を席卷してまいります。

導電性高分子薬剤については、現行のスマートフォンやパソコン等の民生用に加えて、自動運転やEVに使用される車載向けやAIサーバー向けコンデンサを中心に拡販を進め、新たな柱として成長と拡大を進めてまいります。

界面活性剤については、基盤事業として海外拠点と連携しながら効率化を進め、利益の最大化を進めてまいります。

ティカグループの強みと機会

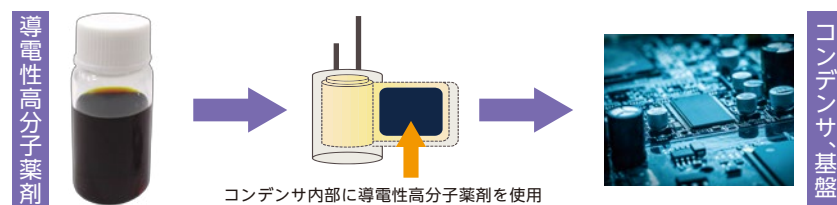
圧電材料の分野では、ヘルスケア用を中心に2018年1月に完全子会社化した米国関連会社のTRS Technologies社の技術を活用し圧電関連の開発を進め、日米両拠点から開発品の市場展開を行っております。導電性高分子薬剤では、当社のコア技術であるスルホン化技術と融合させることによって、様々な要求特性に対応した各種ドーパント・モノマー・導電性高分子分散体などを開発しております。

技術 事業戦略

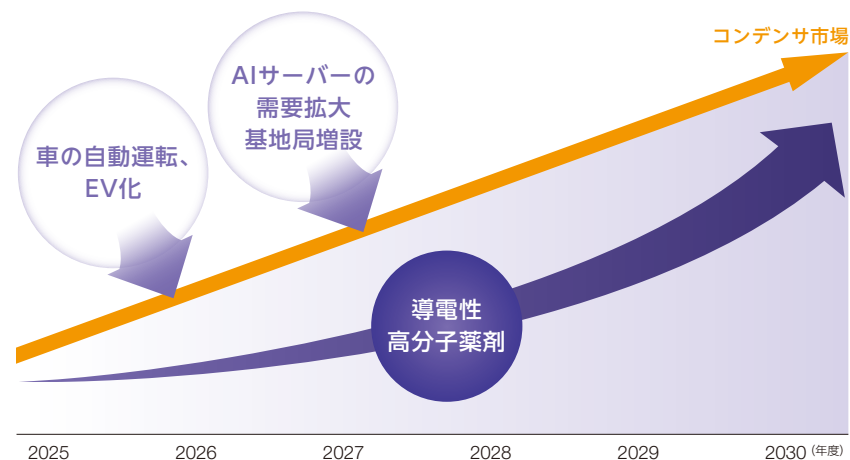
TOPICS 導電性高分子薬剤の増伸

導電性高分子薬剤について

白川英樹博士のノーベル化学賞受賞により、広く一般的に知られるようになった導電性高分子は、ドーピング（添加物を加えること）により、電気が流れない物質（プラスチックのような絶縁体）を電気が流れる物質に変えるという性質があります。



導電性高分子薬剤の使用用途



導電性高分子薬剤の生産能力増強

当社の導電性高分子薬剤は、パソコンやスマートフォンなどの駆動に欠かせないコンデンサを中心に使用されています。AIサーバー、基地局や小型モバイル向けなどの様々なコンデンサ市場の成長が見込まれておりますが、その中でも、自動運転やEV化が進む車載用コンデンサ市場については、大きな成長が期待されております。

このような状況下、当社は車載用コンデンサ用途向けに導電性高分子薬剤の研究を重ね、高性能および高信頼性を有する製品の開発に成功いたしました。今後、販売数量がさらに増加するものと考え、生産能力を増強することいたしました。

生産能力増強による売上高の見通し

導電性高分子薬剤は、当社大阪工場において製造しておりますが、2026年には、その生産能力を現在の3倍に増強し、売上高を3倍以上とすることを目指しております。

また、本事業を、今後の当社の事業の柱の一つとして注力してまいります。

技
事業戦略

TOPICS ▶ プロセス改善と生産性向上の活動

2024年度より山本浩二社外取締役から紹介されたTOC (Theory Of Constraints: 制約理論) による生産性向上の考え方を取り入れました。

最も生産性の低い工程のボトルネックを特定し、集中的に改善を進めて企業全体の生産効率を上げることで事業活動の中で在庫の削減や納期の短縮、新規事業開発などの課題解決につなげていきます。

このプロセス改善と生産性向上の活動を「テイカ・ゴール活動」と称して全社運営を実施しており、テイカ・ゴール活動発表会を年1回開催し、優良テーマをテイカ・ゴール賞として表彰することで全員参加による活動活性化と経営課題解決につなげています。

業務フロー



テイカ・ゴール活動



テイカグループ全員の知識・経験を結集しボトルネックを解消することで製品受注から最終出荷までのリードタイムの短縮と在庫削減・適正化を実施しお客さまを待たせない生産体制を追求します。

技 研究開発

感動素材の創出に向け、飽くなき挑戦

テイカグループの研究開発は、大阪・岡山を主要拠点とし、大阪研究所では、独自のスルホン化技術を駆使し、提案型R&Dの強化に努めながら多種多様な製品の開発に取り組んでいます。岡山研究所では、蓄積された無機材料合成に関わるコア技術をもとに構造設計・粒子径制御・分散技術の革新を図り、次世代の環境・エネルギー材料、光学材料、電子材料に照準を合わせた研究開発を行っています。また、電子材料部は大阪を拠点とし、長年培ってきた圧電素子関連の研究技術に、米国関連会社のTRS Technologies社が保有する圧電単結晶の技術を融合させ、圧電技術の拡充に取り組んでいます。

また、3部署のコア技術と異業種の技術の融合・複合化への取り組みや、大学をはじめとする研究機関との積極的な技術連携の推進により、オリジナリティに富んだ新製品・新技術の創出に挑み続けます。

開発戦略

- これまでに構築した技術やチャネルの活用による、ヘルスケア分野への新たな製品とサービスの提供
- コア技術を活用した、エレクトロニクス分野と環境分野を中心とした新規分野への進出
- 事業化に向けた全社協力体制と、積極的な研究開発への投資
- 開発力とマーケティング力の強化・融合
- 協業および産学連携によるオンリーワン技術の創造
- グローバルニッチトップ製品の創出
- DXの活用による開発の加速化

MOVING-10達成の鍵： ゼロ距離R&Dで切り拓く「新規事業の創出」

中期経営計画「MOVING-10 STAGE2」、長期経営ビジョン「MOVING-10」の目標を達成するには、現在の事業以外に新たな柱となる事業を創出・成長させる必要があります。環境やデジタル、化粧品材料、圧電材料を中心とした様々な分野でテーマ探索を行っており、テイカグループの開発の特徴である顧客密着型「ゼロ距離R&D」を通じてお客さまや社会のニーズを掴みながら、研究開発に勤しんでいます。必要なリソースを配分し、情熱を持って「感動素材」を創出することにより、お客さまや社会の課題解決につなげ、最終的に夢と笑顔を届け、企業価値の向上に努めています。

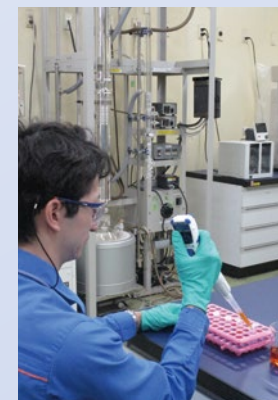
研究・製造・販売一体で「マーケットへの追求」&開発の加速

テイカグループの開発の特徴である「ゼロ距離R&D」とは、研・製・販が三位一体となり、お客さまとの心理的な距離ゼロを目指す開発体制です。その体制をさらに強化すべく、お客さまへの訪問活動や市場調査活動を活性化し、お客さまや社会との距離を縮め、様々な情報を深掘りすることで、お客さまの真の困りごとの把握と解決に努めています。お客さまの要望とのギャップやニーズをくみ取り、それらを基に「感動素材」の創出につなげていきます。



テイカグループでは、社会課題やお客さまの事業における技術課題を解決するため、独自性・スピード・お客さま目線を常に意識して研究開発にあたっています。例えば、導電性高分子薬剤の開発にあたっては、単に薬剤を作製するだけでなく、その用途であるコンデンサまでに仕上げ、お客さまと同じ目線で特性評価を行うことで、開発のスピードアップと提案型R&Dを実現しています。また、昨年度から、MI（マテリアルズ・インフォマティクス）、CI（ケミカルズ・インフォマティクス）の検討を進めており、これらを活用して開発をさらに加速させていきます。

引き続き、コア技術の強化、外部との協働も含め、テイカグループの開発力や英知を結集させ、感動につながる素材を創出することでテイカブランドの確立を目指していきます。



技術 研究開発

[取り組み内容]

7 圧電材料

圧電単結晶を用いた医療用超音波診断機は、より鮮明なエコー画像を映し出すことを可能にします。これにより医療診断の精度向上が期待できます。医療技術の発展を通じて、人々の健康の増進に貢献します。

6 化粧品原料

容易に媒体へ分散できる微粒子酸化チタン粉体や酸化亜鉛粉体を新規に開発しました。化粧品の製造工程の簡略化に加え、省エネ化にもつながる製品です。ライフサイクルを踏まえた製品設計により、省エネルギー社会や循環型社会に貢献します。

5 高透明チタニア材料

高い透明性と屈折率を有した高透明チタニア材料は、ディスプレイやARグラスなどの光学素子の高機能化を可能にします。併せて、溶剤フリー製品もラインアップし、省エネ化をはじめとする地球環境に配慮した製品も提供しています。

研究開発群

新製品開発

応用技術

機能付与

コア技術

合成技術

評価技術

反応性
親水性

帯電
粒子制御
光制御

帯電防止

表面特性
分散性

焼結成形
微細加工

1 導電性高分子薬剤

導電性高分子やその分散体は、主にコンデンサに使用されています。パソコンや通信基地局などのほか、高い信頼性を必要とする車載用途に展開しています。情報化社会や低炭素社会の実現に貢献する製品です。

2 環境調和型材料

微粒子酸化亜鉛の新たな製法を開発し、機能は維持したままCO₂排出量を大幅に削減することに成功しました。今後も地球環境との調和や貢献をキーワードとした研究開発を加速させ、持続可能な社会を目指します。

3 半導体パッケージ材料

新規開発した球状シリカの微細化や最適な表面処理によって、半導体パッケージ材料のニッチ分野へ向けた高品質な材料提供を目指します。併せて、今後ますます高度化するデジタル技術の革新に挑戦します。

4 蓄電デバイス材料

無機合成や微粒子化技術を活用した材料により、蓄電デバイスの高エネルギー密度化、高出力化、サイクル寿命の向上などが可能になります。リチウムイオン電池の普及・拡大に貢献し、持続可能な社会の発展を目指します。

技 研究開発

化粧品原料の研究開発

ゼロ距離R&D 市場との距離を近づけ、真のニーズに沿った開発

ティカグループでは、化粧品原料としての目標スペック、各国の規制対応、お客さまの要望に応じて、開発品の紹介と処方案の提案を行っています。2015年設置のティカ東京クリエーションラボラトリーでは、開発した処方をその場でお客さまと一緒に作製することにより、開発品の機能を体感していただいています。ワークショップを定期的に開催し、研究者同士のディスカッションの場を設けることで、お客さまの困りごとを探る活動を行っています。また、昨年からは米国現地での市場調査を行うことで真のニーズを把握し、営業と研究が強固に連携することにより、掘んだ真のニーズを直ちに研究開発に生かす体制を構築しています。



東京クリエーションラボラトリー

2023年に続き、IFSCC国際化粧品学術大会にて 当社研究発表がトップ10に選出

詳細はこちら

2024年10月14日～17日にブラジル・イグアスフォールで開催されました国際化粧品技術者会連盟(IFSCC)が主催する世界大会の権威ある化粧品学術大会「IFSCC Congress2024」にて口頭発表を行いました。

全世界から多数投稿される中、2023年に続き、83件しか選ばれない口頭発表に選ばれるとともに、その研究結果が認められ、トップ10にも選出されました。本大会を通して、お客さまや社会にティカグループの高い技術力をアピールすることができました。



高度な分散技術による多機能な新規SPFブースター：
優れた紫外線防御効果を有するミネラルサンスクリーン
に向けた酸化チタン内包球状シリカ

[Novel Multifunction SPF Booster by Advanced Disperse Technology:
Spherical Silica Encapsulating Dispersed Titanium dioxide for Mineral
Sunscreen with Excellent UV protection]



「マーケットへの追求」活動例:展示会

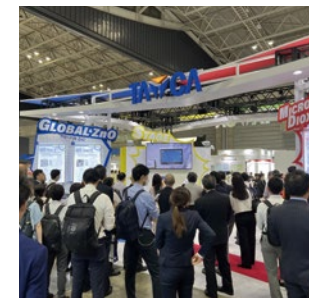
ティカグループでは、定期的に各種展示会に出展し、開発品や商品を紹介しています。お客さまと直接対話することで、お客さまや社会の真のニーズを把握し、得られたニーズを研究開発に生かしています。また、研究発表に参加し、当社の技術力をアピールすることにより、企業価値の向上にも努めています。

第12回化粧品産業技術展CITE JAPAN 2025

詳細はこちら

2025年5月14日～16日にパシフィコ横浜で開催されました「第12回化粧品産業技術展CITE JAPAN 2025」に出展しました。

各国の規制・規格・認証(欧州Cosmos、インドネシアハラル)に適合した製品をはじめ、各種オイルに高分散できる微粒子酸化チタン、カルボマーの効果を低減させないアルミフリー微粒子酸化チタン、従来と異なる形状で設計した微粒子酸化亜鉛、新規分散体など、素材開発に重点を置いた新規開発品の紹介および口頭発表を行いました。



ケミカルマテリアルJapan2024

詳細はこちら

2024年11月21日～22日に東京ビッグサイトで開催されました「ケミカルマテリアル Japan 2024」に出展しました。

コア技術を活用し、時代や社会のニーズに応じた研究開発を行っており、化粧品原料の開発品は、超高透明性微粒子酸化チタンおよびブースタッチ球状シリカ、その他、機能性製品の開発品や圧電材料を紹介しました。



技
研究開発

圧電材料の研究開発

ゼロ距離R&D 顧客目線の評価を重視

当社は、原料粉体から圧電素子まで一貫して生産している利点と、独自の技術力と応用力を生かし、お客さまから求められる性能・仕様を満たす圧電材料を提供しています。お客さまの仕様に基づき、圧電素子の性能を最大限発揮させるためには、お客さまとの密接な関係が不可欠です。そこでTFT株式会社*と協働し、製品の詳細仕様をすり合わせることに加え、お客さまが抱えるプロセス上の課題を解決するため、お客さまの評価目線での改良品の提案を心がけて、開発に取り組んでいます。

現在、日米一体運営をより強化すべく、研究ならびに工場部門は定期的に、米国関連会社のTRS Technologies社と技術交流を行っています。2社の技術力を掛け合わせ、単結晶製造技術と加工技術を組み合わせた新たな感動素材の提供に取り組んでいます。

*テイカ株式会社およびテイカ株式会社の100%子会社TRS Technologies社にて製造された製品を中心に、圧電関連製品を販売



圧電単結晶育成炉



圧電材料成分分析

技術発表 2025 IWATMD

2025年5月14日にアメリカ・ペンシルベニア州で開催されました「2025 International Workshop on Acoustic Transduction Materials and Devices」にて、TRS Technologies社が口頭発表を行いました。圧電材料、圧電デバイスを研究・開発している企業と大学がワークショップに参加しており、研究成果を示すことで、業界内での認知度を上げることができました。



①単結晶振動子の製造における歩留まり向上と工程の簡略化

[Update on Relaxor-PT Crystal Development for Cost-effective Production]

②高温雰囲気下で圧電特性を維持できる圧電セラミックス製品

[Commercialization of High Temperature Piezoelectric Ceramics with High Electromechanical Properties]



TRS Technologies社



圧電単結晶

技
研究開発

開発事例の紹介

高屈折率チタニアゾル

[詳細はこちら](#)

当社が長年開発を続けてきた高屈折率用途の材料であるチタニアゾルが、最新の車載用ディスプレイの光学部材として採用されました。採用に至った背景には、映像関連用途の多様化と要求品質の高度化に対し、当社が積み重ねてきた高透明性、高耐久性、易配合性などの改善改良により、顧客の要求を超える製品を提供することができた成果があります。当社のチタニアゾルを車載用ディスプレイに使用すると、屈折率の調整が容易に行え、輝度コントラストが格段に向上することで視認性を向上させることができます。本件の車載用ディスプレイ用途での実用実績を確立することにより、今後ますます発展が見込まれるAR（拡張現実）やVR（仮想現実）用デバイスといった、映像関連のイノベーションに当社が参画できるものと期待しています。今回のチタニアゾルは、より屈折率の高いルチル型結晶を用いて、当社独自の分散安定化処理を行うことによって高濃度で配合することができ、優れた透明性と高い屈折率の両立が可能となりました。水や有機溶剤を溶媒とする従来のチタニアゾルとは異なり、モノマーを溶媒に用いることで、光取り出し効率の高い硬化物、成形物を作製することができます。



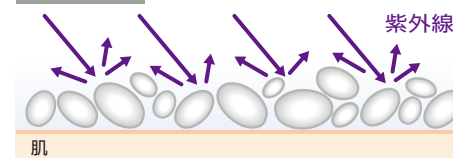
肌に調和する微粒子酸化チタン

微粒子酸化チタンは、紫外線防御効果や安全性が高く、世界中で日焼け止め化粧品に使用されています。当社の微粒子酸化チタンは、非常に透明性が高く、お客さまから高い評価をいただいています。さらなる改良として、当社のコア技術である粒子合成技術を駆使し、粒子形状の球状化と粒子サイズの最適化を実現することで、肌塗布時の青白さ低減に成功しました。本技術を用いた微粒子酸化チタンは、肌塗布時に馴染みやすく、自然に仕上がる新規日焼け止め化粧品に採用されています。



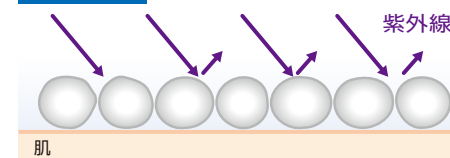
[青白さ低減のイメージ図]

従来品



粒子が不均一であるため
可視光線が乱反射し青白く見える

開発品



粒度の制御により乱反射を抑制
→ 青白さ軽減

○ は微粒子酸化チタン

社外取締役メッセージ

全体最適に向けた挑戦と、 人の力を活かす現場起点の変革

社外取締役 **山本 浩二**



企業を取り巻く経営環境は一層複雑性を増し、持続的な企業価値の向上には、構造的な視点での改革と、現場に根ざした確かな実行力が求められています。こうした中、当社は長期経営ビジョン「MOVING-10」の実現に向け、昨年度よりテイカが取り組むTOC（制約理論）を活用した生産効率の向上による経営改革に着手いたしました。本取り組みは単なる業務改善にとどまらず、組織文化や意思決定プロセスにも良い影響をおよぼし、企業体質そのものを強化する効果を発揮していると感じています。

実際に、TOCに基づくボトルネックの特定と改善を推進することで、限られた経営資源から最大の効果を発揮する仕組みが浸透しつつあり、生産ラインのみならず、調達や物流、販売にも広がりをもたせ、既に実際の事業活動においては在庫削減や納期短縮といった成果につながっています。さらには、これまでに得られた改善成果を各部門へ積極的に展開し、全体最適の考え方を業務プロセス全般に浸透させることで、現場主義に基づく改善活動を継続的に促進し、当社全体の競争力向上と事業基盤の強化へとつなげてまいります。また、この改革の過程で培われたノウハウや人材の成長は、将来の新規事業やグローバル展開においても重要な資産となるものと考えております。

私は社外取締役として、こうした改革の流れを客観的な視点で見守りつつ、必要に応じて社内での研修や外部セミナーの受講機会を提言し、リスクマネジメントや意思決定プロセスに対する助言も行っています。引き続き、独立した立場からの客観的な監督と助言を通じて、経営の透明性と健全性の向上に貢献してまいります。テイカが社会からの信頼を一層高め、持続的な価値創造を実現し続けることを、心より期待しております。

研究開発を柱とした テイカグループの成長:信頼と期待

社外取締役 **尾崎 まみこ**



気候変動と環境変化、物的資源や人材人智の有効活用、持続可能な社会の構築等、人間社会の存続をかけた問題について、一企業といえども看過が許されない昨今、化学産業には、革新的技術でこれらの課題を解決する自覚と責務が求められています。「グローバルニッチトップ 企業100選」に選定される基となった機能性微粒子製品および圧電材料に加えて、導電性高分子薬剤、2025年4月に新聞発表された高屈折率チタニアゾルなど、テイカグループが次々と生み出す先進的素材は、社会ないし環境適応的な用途を通して、その要請に応えるものであり、課題解決に向けたテイカの技術貢献を体現していると言えます。

私は、生命科学領域の化学生態学を専門分野として大学等で研究・教育に携わってきた経験に照らし、当社が、機能性材料や環境対応型製品の研究開発を通して培ったコア技術を基盤に革新的技術開発に取り組む姿勢を信頼するとともに、ナノテクノロジーや微細構造制御などの先端技術領域で優位性を生かした応用力により飛躍を遂げる可能性に期待しています。一方で、イノベーションの創出には、コア技術の伝承を担う人材育成や若手の挑戦を支援する環境整備とともに、大学や公的研究機関等外部との接点を最大限に生かして、最新の知識や方法論を取り入れアップデートしていくことが不可欠です。

今後も、科学的な知見や研究現場の実情を踏まえ、研究開発の妥当性や方向性について、多角的な視点から有益な助言を行い、持続的な企業価値創出に資するアドバイザー機能を果たすことにより、テイカグループが社会の信頼と期待に足る会社として、これからも一層の成長努力を続けられるよう貢献していく所存です。

心的資本経営

取締役メッセージ

情熱人財が躍動し 感動の素を 提供し続ける企業へ

取締役 上席執行役員
人事部長
総務部、経理部、DX推進室管掌

中村 弘



情熱人財の創出と育成

テイカグループは、「化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます。」を経営理念として、お客さまや社会とまじめに向き合い、期待を超えた感動を呼ぶ素材を提供する事業活動を重ねてきました。その中核を担っているのが熱量を持った情熱人財であり、次の100年に向けて成長していくためにも情熱人財の創出が不可欠です。テイカグループが世界規模で事業を発展させられるよう、環境・社会・ガバナンスの観点を持ち合わせた、グローバルに活躍できる人財が、早期にそのポテンシャルを存分に発揮できるよう継続的かつ集中的に人財の育成に取り組んでいます。また、社員全体の能力向上のため「自ら考える力」「常にチャレンジする意欲」「失敗を恐れないメンタリティ」を醸成する取り組みも行っています。

育成に関しては、求められる役割に応じた各階層別の研修や現場でのOJTを通じて考える力を養い、あらゆる事象を自分事で捉える当事者意識が大切です。また、若手時代にいくつかの部署を経験し、中堅時代にそれらの経験を活かして専門性を磨き、管理者となって人を育てる力と組織としての成果を生み出せる人財を数多く輩出できる組織文化を醸成することが重要であると考えています。

将来のテイカを背負って立つ人的資本の確保のために、採用活動も活発化させていきます。新規事業の増加に伴い、新卒採用だけでなくキャリア採用、海外人財の採用に取り

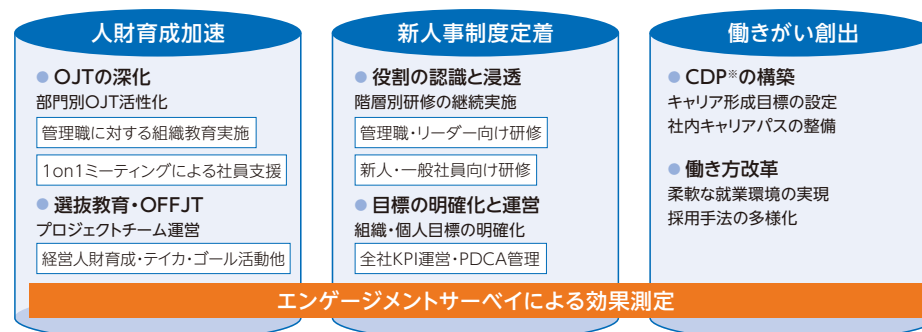
組み、採用の間口を広げることにチャレンジしています。

多様な人財が自由にアイデアを発想できる環境を整え、会社全体を活性化させ、「感動素材」を提供し続ける企業グループとしての地位を確立します。

会社と社員を成長させる体制の構築

成長戦略を描き、動かし、牽引する人財を獲得・育成するためには、各人の業績貢献・成長を促進するプラットフォームとなる人事制度を時代に合わせて変更していく必要があります。2023年度に改定した新人事制度では、従業員の持つ能力の発揮とポテンシャルの総和が、テイカグループの成長力と競争力の源泉になるとの考えのもと、従業員の成長に焦点を当てたものとしています。組織目標と個人目標が同じベクトルの下で、従業員が果敢に挑戦する環境を整え、上職は課員の成長に責任を持つことを求めると同時に、評価結果と賃金にメリハリをつけて、能力の発揮度合いによって処遇を決めることとしました。これらの制度改革は人事面から経営目標の達成へアプローチするものであり、今後も新人事制度が確実に機能するよう定着と運用に努めてまいります。

また、多様な従業員の働きやすい環境を整えることにより、従業員がワークライフバランスのとれた高いモチベーションを維持し、生産性を高め、より高い成果を生み出すことで、持続的な企業価値の向上を図っていきます。これらの取り組みの成果は、定期的なエンゲージメントサーベイを実施することにより、課題を抽出し、施策を講じることでより良い環境づくり、体制強化に反映していきます。



*CDP: キャリアデベロップメントプログラム

心的資本経営

自律した社員の育成に向けて

ティカグループは、「人財の育成・活躍推進」をマテリアリティとして特定し、人財育成に注力しています。社員が自身の将来のキャリアを考える機会を整え、社員一人ひとりに合ったキャリアを選択できるよう新たなキャリア制度の策定に取り組んでいます。社員が成長し続けることでモチベーション向上につながり、社員が高い能力を発揮し続けることで持続的な企業価値の向上を図っていきます。

人財育成のスピードアップ(2025年度の重点取り組み)

ティカグループは、継続して各職場でのOJTや新入社員に対して先輩社員が指導役を担い、サポートを継続的に行うブラザー・シスター制度を導入し、経営理念や長期経営ビジョン、個人目標など会社と従業員が共通認識を持つことで、成長を促し、組織の活性化を図っています。階層別研修や次世代リーダー研修、選抜研修などを実施し、各従業員に期待する役割を浸透させ、従業員のモチベーション向上や意識改革を図る取り組みも行っています。また、マネジメント職階にはマネジメントスキルの向上、部下育成の重要性、自身の職責の認識を深め、適切なマネジメントの実行を推進しています。今後も社員教育の拡充・強化により、人財の確実な成長と育成のスピードアップを図っていきます。

また、従業員の自主性や意欲を成長のモチベーション向上の原動力として活用するために、従業員のキャリア形成に関する自己申告制度を導入しています。従業員の当事者意識を創出するために、CDPを設計・運用し、「自身のキャリアは自身で切り開くもの」として従業員の自発性を促し、従業員の希望と経験等を踏まえた人事運用を実現させ、従業員の活躍推進に努めています。

階層別研修受講者数 (人)

年度	2022年度	2023年度	2024年度
幹部層研修	-	61	80
I等級研修	-	60	48
3年目研修	15	15	9
2年目研修	14	13	16
新入社員研修	11	14	23
計	40	163	176



階層別研修の様子

TOPICS

ティカグループでは、業務貢献度が高い従業員を表彰し、従業員のモチベーションを向上させる体制を整えています。2024年度は6件の取り組み(研究開発関連2件、生産関連4件)について業務表彰を行いました。

2024年度 表彰事例

製品検査のリードタイムの短縮

ティカグループ全社で生産性の向上に取り組んでおり、経費や在庫量の削減を図っています。原料受入から出荷までの工程の中で、製品検査に期間を要すると、在庫増の一因となるため、改善を図るべき優先課題と考えました。検査期間を短縮することにより、継続してお客さまの要望に迅速に対応しながら在庫量の削減につながるため、以下の目標を策定しました。

目標

製品検査リードタイム **30%短縮** (対2023年度実績)

制約理論の考えに基づき、分析従業員の多能化による業務フローの合理化と体制強化や、分析の進捗状況を見える化したシステムの構築などの対策を実施しました。

実績

製品検査リードタイム **30%超の短縮に成功**

検討を進めた結果、製品検査リードタイムを30%超短縮することができ、在庫量を削減することに成功しました。この取り組みにより、保管などに関わる費用の削減が期待されています。各従業員の分析タイムスケジュールを基に、夜間の設備活用や事務手続きの簡略化などにより、今後もさらなる短縮および省力化を図っていき、生産性の向上を目指していきます。



工場内の在庫品



人的資本経営の推進

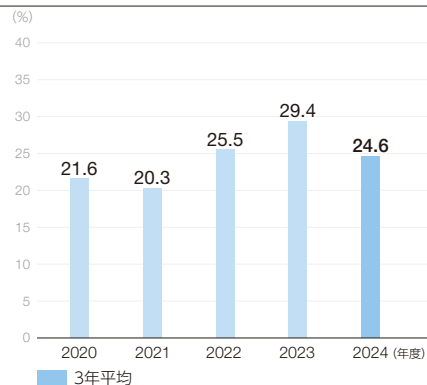
ティカグループは、「ダイバーシティ&インクルージョン」をマテリアリティとして特定し、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。年齢、性別、国籍、雇用形態等の属性に捉われない多様な人財を受け入れ、それぞれの違いを認識した上で、持てる能力を最大限発揮できるよう、働きがいを創出し、職場環境を整備するとともに、人財育成にも力を注いでいます。

女性の活躍推進

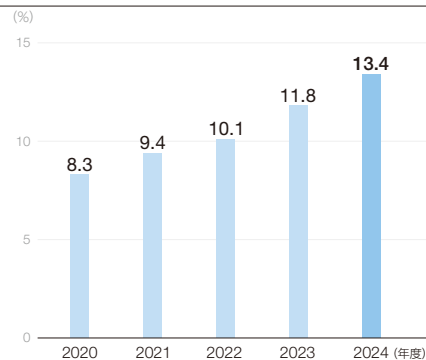
女性活躍推進法における一般事業主行動計画において、社員採用に占める女性の割合が10%以上を指標と定め、積極的な採用活動を行っております。

様々な部署への女性の積極的な登用は、多角的な意見が飛び交い、組織の活性化につながります。特に、女性管理職比率は年々増加傾向にあり、労働組合とともに、女性がますます活躍できる環境を整えるよう取り組んでいます。

採用における女性採用比率(単体)



女性管理職比率(連結)



採用活動

企業の成長において、重要なのは人財です。人財を確保する採用活動は経営の根幹を支える戦略的な取り組みであり、企業文化の醸成、生産性の向上、競争力の強化に直結します。採用活動における目標を設定し、採用プロセスの最適化を行い、次世代を担う人財を確保することで、持続的な企業の発展を図っていきます。

ティカグループでは、多様で柔軟な働き方を実現していくために、新卒採用だけでなく、高度な技術や経験を有する方々のキャリア採用を実施しています。正規雇用労働者のキャリア採用比率は、2022年度48%、2023年度41%、2024年度は51%でした。

また、2025年3月末時点における外国籍人財が占める割合は、社員総数の20%です。ティカグループではこれまでも多様なバックグラウンドを持つ人財の採用に取り組んでおり、今後も引き続き、持続的な組織の成長の一翼を担う多様な人財の積極的な採用を推進していきます。

カムバック制度

当社は、結婚や育児、介護等の理由により退職された社員が、再び当社の社員として活躍できるようにする制度を導入しております。このカムバック制度を通じて、止むを得ない事情により退職された社員の方にカムバックしていただき、当社にてその経験や知識・技能を活用していただきたいと考えております。

心的資本経営

働きがいの創出

テイカグループは、働きがいを持つことで従業員がより高い成果を生み出すことができると考え、従業員一人ひとりの働きがいの創出を重要課題と捉えています。そのためには職場環境の整備や従業員のキャリア設計、人財育成制度の拡充および賃金・評価制度といった制度改革が不可欠であり、新たな制度の導入や既存制度の見直し、処遇改善などを推進しています。例えば、2025年においては昨今の物価上昇などによる生活影響も考慮し、大幅な賃金水準の引き上げを実施しました。今後も、企業としての社会的責任を果たすとともに、従業員の意欲向上、生産性向上の促進も視野に入れ、働きがいの創出に取り組んでまいります。

働き方改革

テイカグループは、従業員のライフスタイルに柔軟に対応できる制度を導入することで、ワークライフバランスの向上を図り、従業員の能力を最大限発揮できる環境を整えています。継続して、時間外労働時間の削減やノー残業デー実施率向上などに注力し、目標を達成するとともに、従業員が働きやすく、仕事に対するモチベーションを向上できる活動を推進していきます。

また男女問わず子育てをしながら柔軟な働き方が選択できるよう、2021年4月より育児支援制度となる「テイカ育児支援プラン」を導入しています。これは、自身の仕事と子供の成長に合わせて、①在宅勤務、②残業なし、③短時間勤務、④始業終業時刻の変更、⑤週4日勤務の5つの働き方を子供が小学校卒業するまで自由に選択でき、加えて1ヵ月単位でプラン内容を変更できるというフレキシブルに活用できる制度です。本プランを利用することで、仕事をしながら子育てに積極的に参加できるといった効果が得られています。

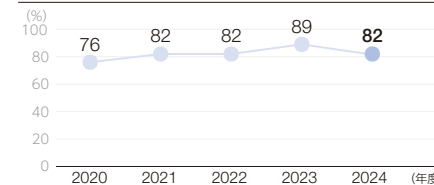
日本は、世界有数の高齢化社会になっており、仕事と介護の両立は重視すべき課題として、すでに顕在化しています。育児だけでなく、介護等にも対応できるよう、休暇制度の見直し(有給休暇の付与日数の増加や積立保存年次休暇の柔軟な活用等)を実施しました。今後も、様々な観点から、制度の導入や見直しを推進してまいります。

エンゲージメントサーベイの実施

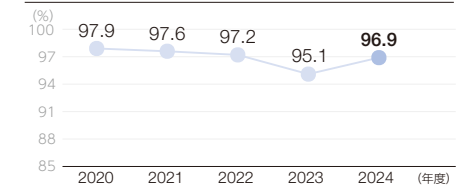
これまでテイカグループは、組織内でのフィードバックや労使対談を通じて従業員の生の声を確認し、各職場の組織活動を支援し、従業員のエンゲージメントを高める取り組みを行ってきました。会社の現在地を把握し、改善活動の効果を確認するために、評価の一環として、従業員エンゲージメントサーベイを2024年3月に実施しました。得られた結果を真摯に受け止め、結果をグループ全体および組織毎のあるべき姿に反映させ、従業員のエンゲージメント向上を図っていきます。

継続して、従業員エンゲージメントサーベイを2025年3月に実施したところ、スコアが向上していることを確認しました。昨年度の結果をより良い組織・制度づくりのために活用し、従業員のエンゲージメント

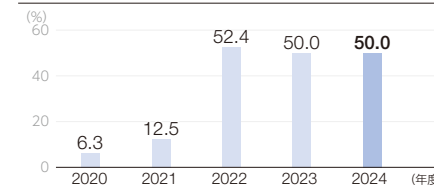
有給休暇取得率(単体)



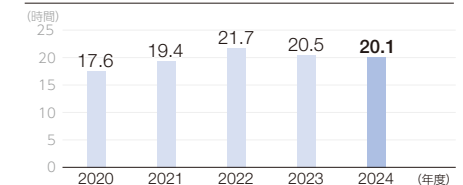
ノー残業デー実施率(単体)



男性従業員の育児休業取得率(単体)



月平均時間外労働時間(単体)



を向上させる施策がきちんと機能していることを再確認することができました。

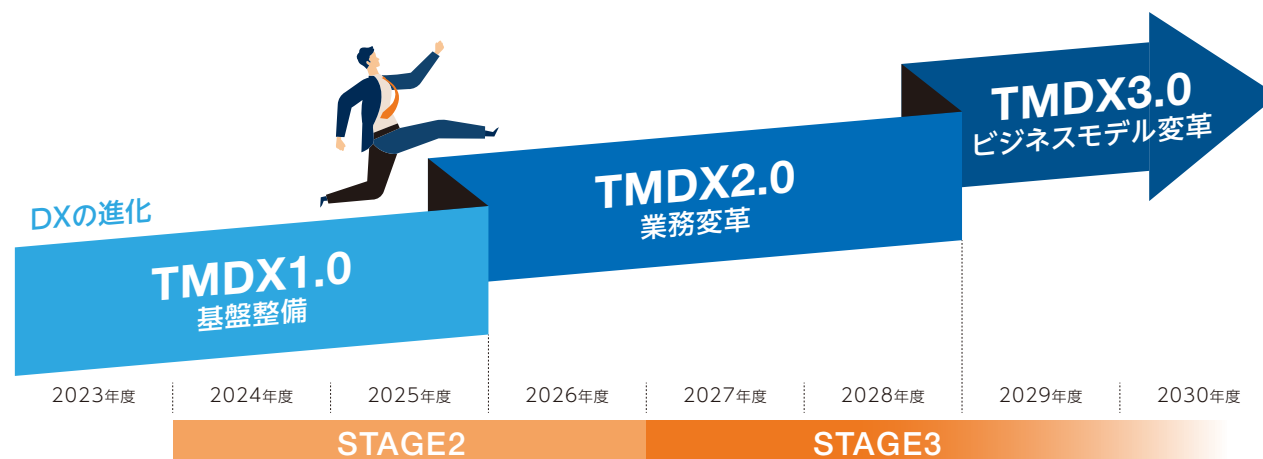
今後も策定した目標を達成すべく、継続して従業員の働きがい創出、人財育成および新人事制度の定着を進め、従業員の皆がワクワクする職場を実現させていきます。そして、従業員のエンゲージメントを高め、熱量溢れる人財を増やし、長期経営ビジョン達成に向け取り組んでいきます。

	2023年度	2024年度	目標(2029年度)
エンゲージメントサーベイスコア	62点	65点	71点以上

体

DX戦略

ティカグループにおけるDX戦略は、TMDX(ティカのまじめなDX化)を三段階で推進することとしており、デジタル技術を活用した効率化と業務改革を達成し、収益性を高めることで企業価値の向上を目指します。中期経営計画「MOVING-10 STAGE2」では、TMDX実現に向けた基盤づくりとしてTMDX1.0を定め、デジタルツール導入による各職場の業務効率化、基盤システムおよびセキュリティの整備、DXリテラシーの向上に取り組んでいます。



TMDX1.0 基盤整備

デジタイゼーション

- ツール導入による業務の効率化と見える化
- 基盤となるシステムとセキュリティの整備
- 社員のDXリテラシー向上

TMDX2.0 業務変革

デジタライゼーション

- 業務変革によるさらなる効率改善
- 部門横断のデータ共有とシステム統合
- サプライチェーンの整備

TMDX3.0 ビジネスモデル変革

デジタルトランスフォーメーション

- ビジネスモデルの変革
- データドリブン経営の実行
- リアルタイムモニタの実装

取り組み事例

部門	内容	
工場	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)	製造データ集計時間の短縮
	AI外観検査	生産性の向上、検査品質の均一化
	生産管理システム	生産性の向上、情報の一元化・見える化
	品質管理システム導入検討	データの信頼性確保・活用による品質向上、生産性の向上
研究所	MI(マテリアルズ・インフォマティクス)・CI(ケミカルズ・インフォマティクス)検討	開発時間の短縮
本社	基幹システムの更新検討、インフラ整備、セキュリティ強化	基盤の整備

体

サステナビリティ

テイカグループは、1919年の創立以来、時代や社会のニーズに合った様々な化学工業製品を提供してきました。

経営方針として「全員参加の経営」「社会貢献と企業価値の増大」「地球環境との調和」「コンプライアンスの徹底」「情報の開示」を定め、グループ「行動規範」を遵守し、信頼される企業経営の確立と経営理念の実現を進めています。

またテイカグループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ推進を経営の重要なテーマとして、長期経営ビジョン、中期経営計画などへ織り込むとともに、「基本方針」や「推進体制」を定め、環境・社会・ガバナンスを考慮した事業活動を通じて価値創造を行い、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

	 環境 Environment	 社会 Social	 ガバナンス Governance
マテリアリティ	● 気候変動問題への対応 ● 環境保全 ● 製品に係る規制への対応	● 労働安全衛生 ● 人権の尊重	● 経営の透明性・健全性の向上
取り組み内容	● 環境マネジメントシステム ● 気候変動、自然資本・生物多様性に関する課題への対応 ● 外部機関の評価向上 ● レスポンシブル・ケア	● 労働安全衛生の取り組み ● ステークホルダーとの共創 ● 人権の尊重 ● CSR調達	● コーポレートガバナンス ● リスク管理 ● コンプライアンス ● 事業継続計画(BCP) ● 情報セキュリティ

サステナビリティ

サステナビリティ基本方針

ティカグループは、「化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます。」を経営理念としており、お客さまや社会とまじめに向き合い、期待を超えた感動を呼ぶ製品を提供することによって、世界の人々に夢と笑顔を届ける事業活動を重ねてまいりました。

このような経営理念を踏まえて、右記のとおり「サステナビリティ基本方針」を定め、実践しています。

- ① 経済・社会価値創出の事業構築
- ② ステークホルダーとのかかわり
- ③ 地球環境との調和

- ④ 人権尊重
- ⑤ ガバナンスの遵守

詳細はwebページへ ▶

サステナビリティ推進体制

ティカグループは、持続可能な企業活動の推進を目指して、代表取締役社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会は年2回以上開催し、気候変動問題をはじめとした全社横断的な課題への対応を図っています。

サステナビリティ委員会の役割

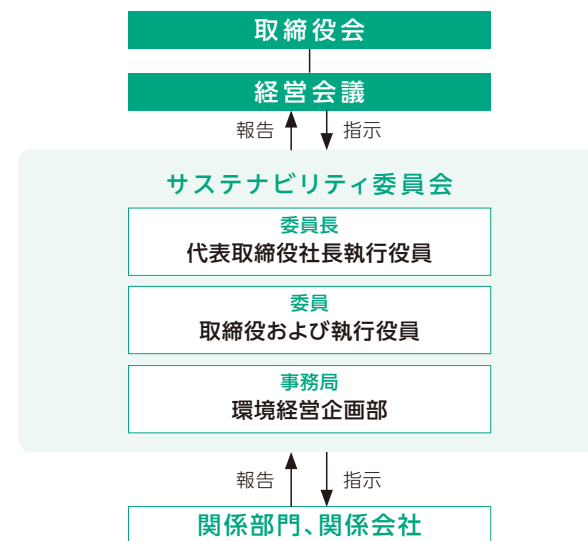
- ティカグループのサステナビリティ推進活動の目標を設定する。
- 各部門の取り組み状況を検証し、次の行動につなげる。
- 取締役会、経営会議への報告とともに活動状況の情報開示を行う。

活動状況

2024年度はサステナビリティ委員会を2回開催しました。
主な活動内容は以下のとおりです。

- ① 「調達方針」の改定に関する審議、報告
- ② 「責任ある鉱物調達方針」の策定に関する審議、報告
- ③ 「人権方針」の改定に関する審議、報告
- ④ 「人権マニュアル」の策定に関する審議、報告
- ⑤ 「人権方針」に関する対応状況の報告(救済窓口設置、人権マニュアル教育)
- ⑥ 2024年度統合報告書の作成状況に関する報告
- ⑦ サステナビリティ評価機関(CDP、EcoVadis)からの評価結果の報告および今後の対応に関する審議

推進体制図



委員長は経営会議および取締役会に委員会の活動報告を行う。
経営会議または取締役会からの指示事項は事務局から関係部門および関係会社
に指示徹底する。

体

サステナビリティ

レスポンシブル・ケア

ティカグループは、レスポンシブル・ケア憲章の趣旨に賛同し、「環境・安全・健康」を守るレスポンシブル・ケア活動を実行しています。

レスポンシブル・ケアの実施体制

ティカグループは、環境経営企画部管掌役員を統括者とし、基本原則に基づき、開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境・安全・健康面の対策を実行して改善を図り、その結果を社長執行役員に報告し、改善指示を受けています。またISO14001に基づく環境マネジメントを運用し、環境負荷の低減を図っています。



外部機関の評価向上

グローバルサプライチェーンを通じて地球環境や社会に配慮した事業活動を推進することで、CDPやEcoVadisなど、外部機関による評価のさらなる向上に努めます。

評価結果と目標

		2024年度結果	MOVING-10(2029年度)目標
CDP	気候変動	B	A-以上
	水セキュリティ	B-	B以上
EcoVadis		61点	70点以上

2024年度レスポンシブル・ケア活動の重点項目と実績

重点項目		2024年度目標	2024年度結果
環境保全	エネルギー 原単位	2023年度比1%以上削減	2023年度比2%削減
保安防災 労働安全衛生		設備災害ゼロ	設備災害ゼロ
		休業災害ゼロ	4日以上休業災害1件 4日未満の休業災害1件
		不休災害ゼロ	不休災害7件 リスク管理・危機管理の推進
物流安全		重大物流事故ゼロ	重大物流事故ゼロ
化学品安全		PL問題ゼロ	PL問題ゼロ
社会との コミュニケーション		適正な情報公開の実施	レスポンシブル・ケア活動の結果を 統合報告書にて情報公開(本表)
		ステークホルダーとの対話	P.50 社会「ステークホルダーとの共創」参照

製品に係る規制への対応

製品に係る規制への対応は、ティカグループの事業を支えるマテリアリティであり、ティカグループが取り扱う全ての製品について、関係法令・規制に対応する管理体制を整えています。

製品安全管理

新製品の上市前には、製品安全管理委員会の開催を必須としており、当該製品の開発、設計、資材調達、製造、販売、使用、廃棄の各段階における安全性に係る事項の審議を行っています。

製品に関する情報開示

ティカグループの製品をお客さまに安全かつ安心して使用いただくために、製品の安全性に関する情報を適切に開示することが重要と認識しており、全ての製品について、GHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)や労働安全衛生法などに基づく製品ラベルおよびSDS(安全性データシート)を作成し、お客さまへ情報提供しております。

体 環境

テイカグループは、事業活動による気候変動問題への対応、環境保全をマテリアリティと認識しており、サステナビリティ基本方針および環境方針に則り適切に対応しています。

環境方針

- ① 事業活動、製品、サービスおよび取り扱い物質について、環境への影響に関する調査研究の推進ならびに研究開発段階から廃棄までの検討を行い、より環境を考慮した製品、技術の開発に努めます。
- ② 資源、エネルギーの節約と地球環境保全に寄与するため、より一層の省資源、省エネルギーの推進に努めます。
- ③ 事業活動に伴って発生する、ばい煙、汚水、廃棄物等の処理等、公害を防止するための必要な措置を講じます。
- ④ 廃棄物の資源化、リサイクルの対策を推進し、廃棄物の減少に努めます。
- ⑤ 法令等で規定する環境管理に係る業務に必要な資格者の確保等、環境管理体制の整備に努めるほか、環境に関する従業員の意識、知識、実務等の教育を行います。
- ⑥ 工場内およびその周辺の緑地、環境施設等の整備の推進に努めるほか、製品、操業、廃棄物等に関する行政当局および地域住民の動向に注意し、正しい理解が得られるよう、コミュニケーションに努めます。
- ⑦ 国際的事業を行う場合は、可能な限り国内と同様に環境への対応に努めるとともに、事業に係る化学物質に関する安全性情報等を積極的に提供します。
- ⑧ 当社は、定期的に環境管理の活動を見直し、継続的改善に努めます。

環境マネジメントシステム

テイカグループは地球環境問題に対し、持続可能な発展をしていくため自社の活動による環境への負荷を最小限にすることを目指しています。

国内全工場でISO14001認証を取得

環境リスクの低減および環境への貢献を目指す環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得(維持・更新)しています。毎年、地区毎に個別の管理対象に焦点を当て、マネジメントの基盤であるPDCAサイクルを繰り返すことにより、環境マネジメントの持続的な改善を行っています。

環境マネジメントシステム体制

環境経営企画部管掌役員をトップとし、各地区を統括する環境管理統括者(各工場地区は工場長、本社・支店地区は環境経営企画部長)を配置しています。その環境管理統括者のもと、部門毎に環境管理責任者および実施責任者が実務的な環境管理業務に従事する体制を構築しています。

休
環境

気候変動および自然資本・生物多様性に関する課題への対応(TCFD/TNFD提言に基づく情報開示)

テイカグループは、気候変動および自然資本・生物多様性に関する課題への対応を経営上の重要課題と認識しております。

気候変動については、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言で示されているプロセスに則り、気候変動がテイカグループにもたらすリスクと機会の分析を実施しました。

また、自然資本・生物多様性については、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言で示されているプロセスに則り、テイカグループの事業活動における自然資本・生物多様性との接点(依存・影響)の把握と、リスク・機会の分析を実施しました。その上で、影響度が高いと思われる項目を抽出しました。テイカグループは、これらを経営戦略に織り込み、実行していくことで、持続的成長を目指していきます。

ガバナンス

テイカグループは、サステナビリティ委員会において、委員長である代表取締役社長執行役員が経営レベルでリスクマネジメントを行い、機会の創出に努めています。

また、環境関連の課題への取り組みにおいて、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーなど、テイカグループの事業に関わるあらゆる人々に対して、「人権方針」に定めるとおり、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて人権尊重の取り組みを行っています。

テイカグループのサプライチェーンを通じた事業活動に起因する人権に関する課題への対応についても、サステナビリティ委員会にて取り組み状況を検証し、適宜、取締役会や経営会議へ報告を行っています。

■ P.51 人権の尊重参照 ▶

リスク管理

気候変動および自然資本・生物多様性に係るリスク・機会の管理に関しては、サステナビリティ委員会を中心として全社的に把握、評価、対応し、リスク管理水準の向上と円滑な事業運営を行っています。

また、重要なリスク等については、全社リスク管理のプロセスと同様、経営会議による分析を経て、その影響度や管理状況を、適宜、取締役会へ報告しています。

気候変動に関する戦略

地球の平均気温が産業革命前と比べて1.5℃または4℃上昇する2つのシナリオを想定し、TCFD提言にて示されているプロセスに則ってシナリオ分析を進め、低炭素経済への「移行」と、気候変動による「物理的」への変化に大別し、気候変動がもたらすリスクと機会の分析を実施しました。

特定したリスクと機会はP.42のとおりです。

1.5℃シナリオ

低炭素経済へ移行するシナリオ

4℃シナリオ

物理的気候変動リスクが高まるシナリオ

気候変動シナリオはIPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)の情報を参照し、1.5℃シナリオではIPCC SSP1-1.9(持続可能な発展の下で気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ)、4℃シナリオではIPCC SSP5-8.5(化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ)を使用しています。なお、分析の時間軸は基本的に、移行リスクについては2030年、物理的リスクは2050年を基準としています。

気候変動に関するリスク・機会と主な対応策

1.5℃シナリオ			【営業利益影響 凡例 ■マイナス影響 ■プラス影響 大:10億円以上 中:1億円以上、10億円未満 小:1億円未満】			
世の中の変化		リスク・機会		営業利益 影響	リスクへの対応策	発現時期
区分	内容	区分	内容			
政策・規制	炭素税・GHG排出量規制の導入	リスク	●炭素税の負担増加	大	●製造プロセスの見直し、省エネルギー徹底 ●再生可能・低炭素エネルギーへの転換 ●エネルギー多消費の汎用製品から環境配慮型高機能製品へのシフト	中期
技術開発	省エネや電化の推進	機会	●電気自動車の普及によるコンデンサ向けの導電性高分子薬剤の売上拡大 ●省エネに寄与する商材(ソルなど)の売上拡大	大		中期
	グリーンエネルギーの技術革新	機会	●蓄電需要拡大に伴う電池材料の売上拡大	大		中期
	赤外線・紫外線遮蔽の技術革新	機会	●近赤外線・紫外線遮蔽酸化チタンの競争優位性が堅持・向上することによる売上拡大	中		中期
市場	エネルギーコスト上昇	リスク	●再生可能エネルギー切り替えに伴うエネルギーコスト増加	中	●製造プロセスの見直し、省エネルギー徹底 ●省電力・高効率の設備への投資	中期
	市場の低炭素化要請	リスク	●欧州を中心とした低炭素化要請への対応に遅れ、売上縮小	算出不可	●生産時CO ₂ 排出量が少ない製品および製造プロセス開発の加速	中期
	石化由来より植物由来への回帰	機会	●植物性への嗜好シフトによる植物由来の界面活性剤の売上拡大	中		中期
評判	ステークホルダーの評価厳格化	リスク	●気候変動対応の遅れと発信不足により企業価値低下	算出不可	●気候変動対応戦略や環境配慮型製品などの積極的な情報開示 ●ステークホルダーエンゲージメントの強化	中期

4℃シナリオ			【営業利益影響 凡例 ■マイナス影響 ■プラス影響 大:10億円以上 中:1億円以上、10億円未満 小:1億円未満】			
世の中の変化		リスク・機会		営業利益 影響	リスクへの対応策	発現時期
区分	内容	区分	内容			
物理的(慢性)	平均気温の上昇	リスク	●真夏日の熱中症発生等、従業員の健康面や安全面へのリスクの発生 ●各工場拠点における空調コストの増加	小	●労働安全の徹底 ●工場オペレーションの自動化、省人化	中期～ 長期
		機会	●建物や道路などの温度上昇を抑える近赤外線遮蔽酸化チタンの売上拡大 ●UVケア需要が増加し、化粧品原料(微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品等)の売上拡大	大		中期
	豪雨の発生頻度上昇	リスク	●瀬戸内海に流れ込む河口の体積土砂の撤去コストの増加	中	●自治体と連携した対応の徹底	中期
物理的(急性)	異常気象の激甚化	リスク	●風水害の頻発化による自社拠点への被害 ●サプライチェーン寸断に伴う工場操業への影響	大 (損保加入済)	●BCPIによる事業継続の確保 ●サプライチェーンの多様化	長期
		機会	●災害への対応として蓄電池市場が拡大し、電池材料の売上が拡大	大		中期

※中期:~2030年、長期:~2050年

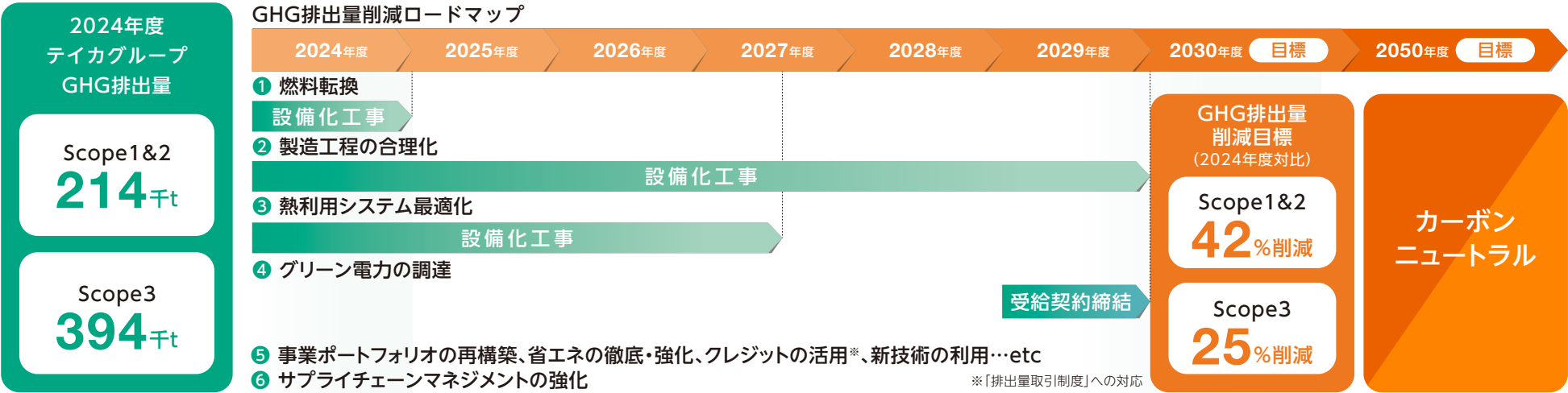
休
環境

気候変動に関する指標と目標

ティカグループは、気候変動への対応をマテリアリティと認識しており、2050年度までのカーボンニュートラル実現に向け、二酸化炭素(CO₂)をはじめとする温室効果ガス(GHG)排出量削減への取り組みを継続的に実施しています。

気候変動への対応をさらに進めるには、サプライチェーン全体でGHG排出量削減に向けた取り組みが必要であることを鑑み、ティカグループにおけるGHG排出量に関する2030年度目標を右記のとおり見直しました。

		従来目標	新目標(2025年度設定)
算定対象		ティカ株式会社単体	ティカグループ全体
基準年度		2013年度	2024年度
GHG排出量 2030年度目標	Scope1&2	50%削減 エネルギー由来のみ	42%削減(SBTi 1.5°C水準に基づき設定) エネルギー由来+プロセス由来(GHGプロトコル準拠)
	Scope3	未設定	25%削減(SBTi WB2°C水準に基づき設定)



実績と目標(ティカグループ全体) [詳細はこちら](#)

GHG排出量	単位	実績	目標
		2024年度	2030年度
Scope1&2	千t	214	124
Scope3	千t	394	295

取り組み事例 石炭から LNG (液化天然ガス) への燃料転換

これまで、ティカ岡山工場の発電設備は、石炭と重油を燃料とし、ボイラーから発生する蒸気をタービンに送気し発電していました。石炭はその他の化石燃料と比較してCO₂排出量が特に多いため、石炭からLNGへ燃料転換を行うべく発電設備の更新を行い、2025年2月に稼働を開始しました。



休 環境

自然資本・生物多様性に関する戦略

TNFD提言のガイダンスを参照し、ティカグループの自然への依存・影響を分析しました。

ティカグループの主要事業である「各種化学工業薬品の製造」を分析対象とし、TNFD提言において使用が推奨されているENCORE[※]を参照して評価を行いました。その結果、右記の項目について依存・影響の可能性が見出されました。

なお、今回の確認結果は、あくまでも当該事業の一般的な評価であり、ティカグループの地理的状況などの実態が十分に反映されたものではありません。

今後、さらなる調査を進め、ティカグループの実情に即して依存や影響の重要性のレベルを見直していきます。

※ [Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure]の略称。企業活動の自然への依存や影響の大きさを把握することを目的に、自然資本金財同盟(Natural Capital Finance Alliance (NCFA))や国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCMC)などが共同で開発したツール。

自然への「依存」評価

供給サービス	評価
水の供給	M
調整・維持サービス	
地球規模の気候調整	VL
降雨パターンの調整	VL
地域の気候調整	L
空気のろ過	VL
土壌と土砂の保持	M
固形廃棄物の浄化	L
水の浄化	M
水量の調整	M
洪水の軽減	M
暴風雨の軽減	M
騒音の抑制	VL
大気および生態系による希釈	L
感覚的影響の調整(騒音以外)	VL

自然への「影響」評価

陸域、淡水域、海域の利用の変化	評価
陸域の利用	H
淡水域の利用	H
気候変動	
GHGの排出	M
汚染／汚染の除去	
GHG以外の大気汚染物質の排出	M
攪乱(騒音、光など)	M
土壌・水への有毒汚染物質の排出	H
土壌・水への富栄養化物質の排出	H
固形廃棄物の発生と放出	H
汚染／汚染の除去	
水使用量	VH
外来種の導入／除去	
外来種の導入	M

VH:非常に高い H:高い M:中程度 L:低い VL:非常に低い

自然資本・生物多様性に関するリスク・機会と主な対応策

TNFD提言におけるリスクと機会の区分を参照し、ティカグループの主要事業における主な依存・影響に対し、現時点で想定されるリスク・機会を確認しました。

今後は、リスク・機会がおよぼす財務的な影響などを検証し、さらなる開示の充実に努めていきます。

区分	リスク・機会の内容		発現時期
政策・規制	リスク	●排水や廃棄物など、各種環境規制の厳格化による運用コストの増加 ●バイオマスプラスチックなどの環境配慮素材を使用した包材への変更に伴う資材コストの増加	中期～長期
技術開発	機会	●環境に配慮した高機能製品の開発・販売による売上拡大 ●原燃料や水などの使用量や廃棄物量の削減による生産性と利益率の向上	中期～長期
物理的(慢性)	リスク	●水の供給減少による水利用コストの増加、生産能力の低下	長期
評判	リスク	●化学物質の流出や環境法違反といった環境事故を発生させることによる社会的信用の低下	中期～長期
	機会	●自然関連の先進的な取り組みを行い、情報開示することによる企業価値向上	中期～長期
責任	リスク	●化学物質の流出や環境法違反といった事故の発生に伴う賠償の発生	中期～長期

※中期:～2030年、長期:～2050年

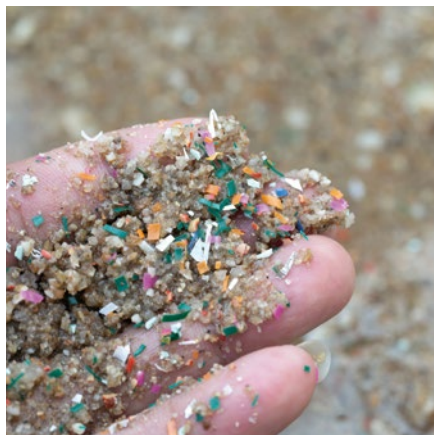
休
環境

自然資本・生物多様性への対応

マイクロプラスチック代替品の開発

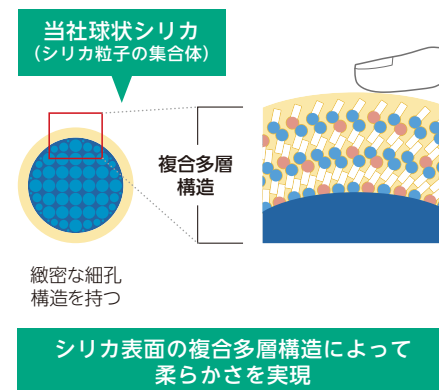
マイクロプラスチックとは、直径5mm以下の微細なプラスチックごみのことで、海洋汚染の原因の一つとなっています。粒子が微細なため回収が難しく、自然分解されずに海に堆積し続けるため、海洋生物の生態系に甚大な影響をおよぼすことが懸念されています。素肌への感触をよくする目的で日焼け止めやメイクアップ化粧品に広く使用されている樹脂ビーズは、マイクロプラスチックとして海洋汚染を招く恐れがあります。

テイカグループでは、樹脂ビーズの代替品として環境負荷の低い物質であるシリカに表面処理を行うことで、従来の無機物質にはない柔らかで滑らかな感触性を実現した球状シリカを開発しました。直近では、化粧品用途に応じた感触特性をより引き出すため、粒子径の異なる球状シリカを多種開発しています。



海洋汚染の原因となるマイクロプラスチック

テイカグループの「球状シリカ」



サンゴ礁保全への貢献

近年、日焼け止め製品の成分である一部の有機系紫外線吸収剤がサンゴ礁の生態系に影響をおよぼすことが問題視されています。米国のハワイ州とフロリダ州のキーウエストでは、同成分が含まれた日焼け止めの販売や流通を規制することでサンゴ礁の保全を図っています。

酸化チタンと酸化亜鉛は、米国FDA（アメリカ食品医薬品局）で安全かつ効果的であると認められており、テイカグループの微粒子酸化チタンおよび微粒子酸化亜鉛製品は、サンゴ礁への影響が少ない無機系紫外線散乱剤となっています。



RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) 活動の支援

テイカグループでは、持続可能なパーム油の生産・使用の趣旨に賛同し、2012年からRSPO活動を支援しています。2017年に大阪工場、テイカタイランド、テイカベトナム、2020年に岡山工場、熊山工場においてRSPO認証を取得し、各工場では認証された原料を使用しています。



環境

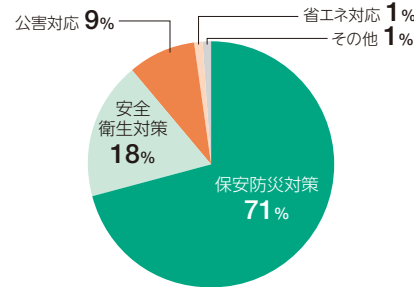
2024年度の実績

環境対策投資

環境対策投資の総額は約12億円であり、保安防災対策(老朽設備の更新)や安全衛生対策(作業環境の改善)に重点を置いて投資を実施しました。

今後も、環境負荷低減、製造設備の安全対策に留意しながら省エネに取り組んでいきます。

環境対策投資の割合(単体)



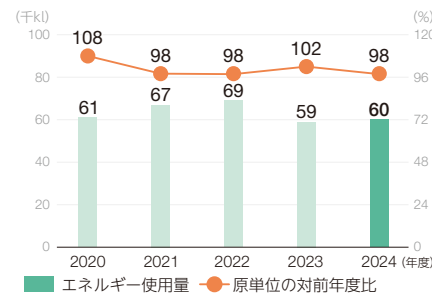
エネルギー使用量

エネルギー使用量は、稼働率の向上に伴い、前年度対比で若干増加しました。

エネルギー原単位は、省エネ設備への変更、効率的な生産に伴い、前年度対比で減少となりました。

今後も、省エネ設備の導入、高効率な生産を行うことによってエネルギー使用量および原単位の削減に取り組んでいきます。

エネルギー使用量(単体)



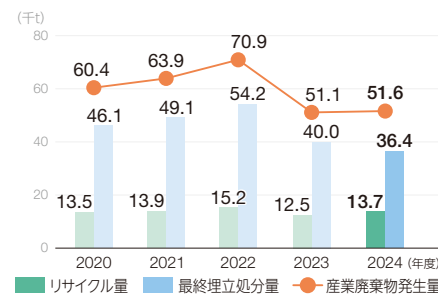
産業廃棄物発生量

産業廃棄物発生量は、前年度と同等でした。

産業廃棄物は、セメント原料としての再利用を中心に積極的に資源化に取り組んでいます。

引き続き、産業廃棄物の発生量削減に向けた取り組みおよび資源化による廃棄物の低減に努めていきます。

産業廃棄物発生量の推移(単体)



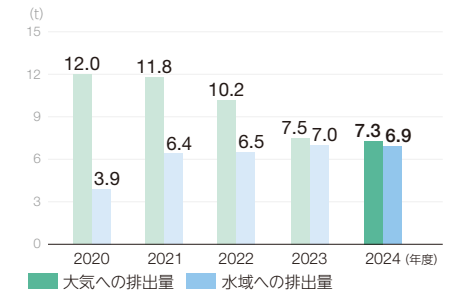
PRTR法対象物質排出量

PRTR法*の届出対象物質の総排出量は、前年度対比で若干減少しました。

生産量の増減による影響を極力受けないPRTR法対象物質削減策を推進しています。

*PRTR法:有害性のある化学物質が、どのような発生源からどの程度環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを集計し、公表する制度

PRTR法対象物質排出量(単体)

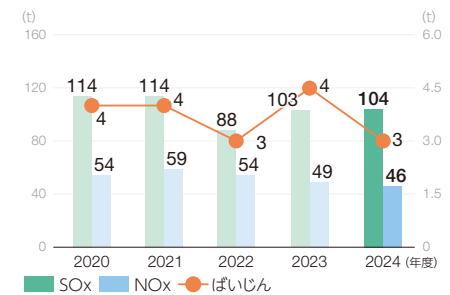


大気汚染物質排出量

SOx(硫黄酸化物)の排出量は、前年度対比で若干増加しました。また、NOx(窒素酸化物)、ばいじんの排出量は、前年度対比で減少しました。

大気汚染物質の発生源であるボイラーには、低硫黄分の重油を使用するほか、工程から発生する燃焼ガス中のSOx、NOx、ばいじんの除去を目的に高性能後処理設備を設置し、恒常的に排出量の低減を図っています。

大気汚染物質排出量の推移(単体)



総排水量、水質汚濁物質排出量

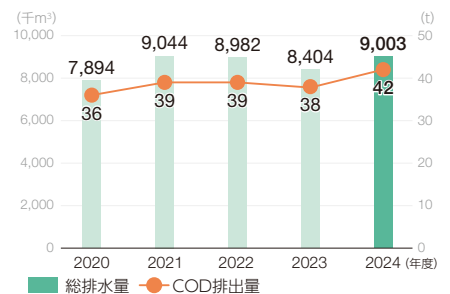
総排水量、水質汚濁物質(COD)排出量は、前年度対比で増加しました。

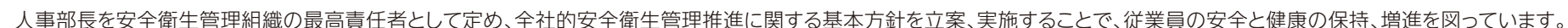
ティカの主力工場である岡山工場においては、水質汚濁防止法および瀬戸内海環境保全特別措置法よりさらに厳しい自主管理値を設けて管理の徹底を図り、その遵守に努めています。

総量規制の対象となるCODは、浄水処理を行うことにより、排出量の削減を行っています。

今後も、節水やリサイクルにより使用水量の削減に努め、総排水量の削減を図っていきます。

総排水量、COD排出量の推移(単体)





労働安全衛生の確保

安全は全てに優先することを第一に、常に労働災害ゼロを目標とするとともに、健康の維持・増進と疾病罹患後の早期復職など、従業員がベストの状態で働ける環境を整備しています。今後もゼロ災を目指し、安全衛生活動を継続していきます。

具体的な取り組み

① リスクアセスメント・KY(危険予知)活動の実施

- あらゆる作業環境においてリスクアセスメントを定期的に行い、リスクが高いと評価された項目への対策を実施することで、リスクを低減し、安心かつ安全な作業環境を整えています。
- 個別作業において、作業前KY活動を実施し、潜在的な危険を予測し、それに対策を講じることで、安全作業に努めています。

② ヒヤリハット・災害情報の水平展開

- 災害へつながる可能性を秘めたヒヤリハットの報告を徹底し、それらへの対策と水平展開を実施することで、災害の発生を事前に防止しています。
- 万一災害が発生したときは、安全衛生委員会にて原因究明と再発防止策の検討・確認を行うとともに、類似災害を防ぐため、災害情報を速やかに関係会社を含めたグループ全体へ水平展開しています。

③ 安全パトロールの実施

- 通常の巡視に加え、毎月、設備保全や5Sなどのテーマ別の職場パトロールを実施し、危険箇所の抽出と是正を行っています。
- 危険箇所だけでなく、適切な対策が実施されている箇所についてもGood指摘として取り上げて水平展開することで、安全意識の向上につなげています。
- 各職場で保護具着用管理責任者を選任し、適切な保護具の選定や使用状況の管理を行っています。また、安全パトロール時に保護具の点検を実施しています。
- 他社との相互パトロールを行い、より一層の安全な環境を整備しています。



④ 安全検討会の実施

- 各事業所において、定期的に安全検討会を実施し、前年度の災害の状況や過去の災害事例を用いて、改めて安全について学び・意識する機会を設けています。

⑤ 危険体感研修

- 外部の危険体感研修を受講し、ハーネスを装着した状態での落下体感や、VR(仮想現実)での感電体感など、実際に危険を体感することで、安全意識の向上を図っています。

⑥ 熱中症対策

- 熱中症の自覚症状があるとき、または熱中症のおそれがある作業員を見つけたときの報告体制と対応手順書を整備し、従業員への周知を徹底しています。
- 2025年6月より改正労働安全衛生規則が施行され、特定条件の作業を対象として、熱中症の重篤化を防止するための「体制整備」「手順作成」「関係者への周知」が事業者に義務付けられたことを踏まえ、体制や手順などの見直しを行いました。
- 作業前の体調確認に加え、定期的に水分・塩分を補給するよう指導しています。
- 各職場に熱中症警戒暑さ指数計を設置し、個別の状況を把握することで、水分補給や休憩の頻度の最適化を行っています。

⑦ 健康診断・ストレスチェックの実施

- 年2回の定期健康診断を実施し、従業員の健康状態を把握して業務に起因する健康障害の防止、病気の早期発見、健康増進に取り組んでいます。
- 年1回のストレスチェックを実施し、その結果を従業員本人に通知しています。また、高ストレスと判定された従業員本人からの申し出に応じて医師による面接指導を実施し、メンタルヘルス不調の防止に努めています。
- 従業員に対して保健指導による生活習慣改善のサポートを行っています。

TOPICS 界面活性剤製造拠点間の安全保全の取り組み

界面活性剤の製造拠点であるテイカ大阪工場、テイカタイランド、テイカベトナムでは、三拠点合同での安全保全会議を毎月開催しています。会議では、過去の災害事例とその対策についての情報共有、各拠点で類似する作業における注意点や改善点の指導、設備保全におけるノウハウの共有、安全教育の取り組み状況の確認など、作業環境の安全性向上と安定操業のための様々な議論を行っています。

また、大阪工場の従業員がテイカタイランドやテイカベトナムに赴き、現地でプラント操業状況の確認や設備点検に関する指導を行うなど、現場に根差した取り組みも実施しています。

今後も、拠点間の密な情報共有と、適切な指導・提案を継続することによって、安全性のさらなる向上に努めてまいります。

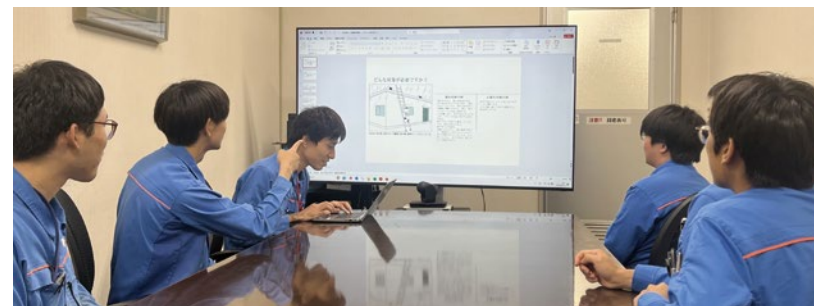


テイカタイランドでの安全週間行事の様子

TOPICS 安全意識改革における取り組み

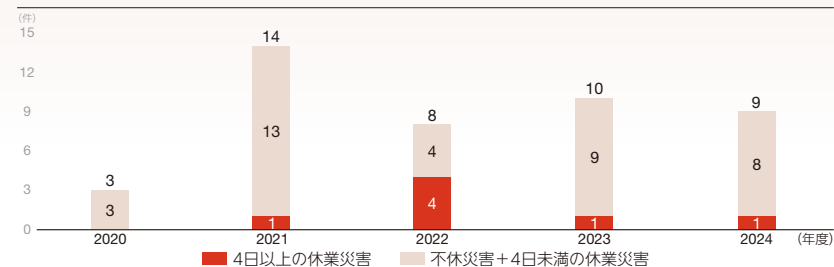
国内の工場では安全教育の一種として、安全衛生に関する情報を提供する出版社が発行している安全衛生シートを用いて、どんな危険が潜み、どんな対策を実施することができるかを従業員が議論し、危険予知の感度を高める訓練を毎月行っています。また、岡山地区ではHSA活動(H:一人危険予知、S:相互注意、A:ありがとう)を中心に、安全意識を高める活動を行っており、安全文化の醸成に取り組んでいます。

今後も、従業員が議論し合う機会を設け、安全意識のさらなる向上を目指していきます。



安全衛生シートを用いた危険予知訓練の様子

労働災害件数(単位)



ステークホルダーとの共創

テイカグループは、一般社団法人日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会のメンバーとして活動しており、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行っています。



TOPICS 地域貢献に関する主な活動内容

岡山地区では、2024年6月17日に地元の中・高生向けに職場体験を実施しました。



船町地区では、定期的に工場周辺の清掃を実施しています。



ステークホルダーとの対話

ステークホルダー	方針	テイカの責任	コミュニケーション手段
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示や対話などを通じ、安定的な信頼関係を築いていきます。	● 企業価値の維持・向上 ● 利益の適正な還元 ● 企業情報の適時適切な開示 ● ESG投資への対応	● 株主総会(年1回) ● 個人投資家向け会社説明会 ● ウェブサイトでの情報発信 ● 問い合わせ窓口
お客さま・取引先	安全・安心を第一とした製品やサービスの提供を行い、長期的相互繁栄に取り組みます。	● 安全・安心で価値ある製品・サービスの提供 ● 公平公正な取引 ● サステナブル調達のための支援・協働 ● 取引先情報の適切な管理	● 工場見学の実施 ● 営業部門、調達部門における取引先対応 ● 展示会や説明会の開催 ● ウェブサイトでの情報発信
地域・社会	内外問わず文化・慣習を尊重し、相互信頼関係を発展させます。	● 地域発展への貢献 ● 事故災害の防止、環境保全	● 地域催事、スポーツ団体(ファジアーノ岡山)などへの協賛 ● 地域住民との対話開催 ● 地元学生との座談会、工場見学会の開催 ● 地域の消防訓練大会への参加 ● 交通安全パトロール
従業員	健康・安全を最優先し、労働環境の向上に努めます。また、能力開発のための人事制度や教育研修体制の整備を積極的に行います。	● 労働安全衛生と健康への配慮 ● 人材活用と育成 ● 多様な人材が活躍できる職場づくり	● 定期検診、ストレスチェック、産業医による面談指導 ● 自己申告、フィードバック面談(2回/年)、180度評価(1回/年) ● 労使協議会 ● 職場懇談会 ● 社内報、社内イントラネット

人権の尊重

人権方針

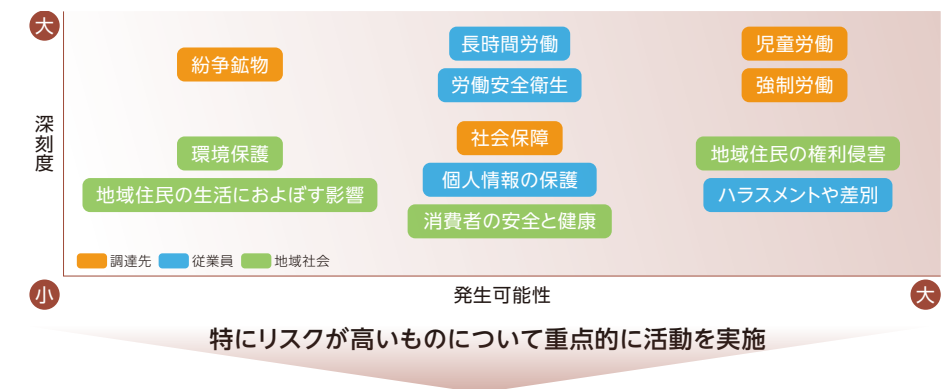
ティカグループは2022年4月に「人権方針」を定めています。人権方針についての詳細は[webページ](#)へ。

社外通報窓口の設置

ティカグループは、自社のサプライチェーンを通じた事業活動により人権への負の影響が発生する恐れがある場合、「人権方針」や「責任ある鉱物調達方針」に基づく救済の実施、または救済の実施に協力するために全てのステークホルダーを対象とした通報窓口を設置しており、当社サステナビリティ委員会事務局または社外窓口（弁護士）に通報・相談ができます。



人権デューデリジェンスによって抽出した課題リスクマップ



① 調達先での違法な労働

② 地域社会や自社グループ内における安全・健康の侵害

優先リスク	主な対象	主な人権リスク	取り組み状況
違法な労働	調達先	児童労働 強制労働	調達方針の策定 CSR調達の推進
安全と健康の侵害	地域社会	地域住民の権利侵害	交通パトロールの実施 緊急時訓練の実施 環境対策設備への投資
	ティカグループの従業員	長時間労働 ハラスメントや差別	ストレスチェックの実施 ハラスメント教育の実施

CSR調達

ティカは、人権尊重とコンプライアンスを厳守し、取引先と信頼関係を築き上げ、持続可能な発展の実現を目指して、公正・公平かつ透明性を確保した誠実な取引を心がけています。

調達基本方針

① コンプライアンスの徹底

- 国内外の関連法令、および社会規範を遵守した調達活動を行います。
- 全ての取引先との間で、私的な関係や個人的な利害関係は持ちません。

② 情報の管理

- 取引上にて得られた情報については機密を保持し、適切に管理します。

③ 環境保全

- 地球環境の負荷低減など、環境に配慮した調達業務を実施します。

④ 人権尊重

- 人権を尊重するとともに、不当な差別・各種ハラスメント・児童労働や強制労働等の人権侵害の排除に努めるとともに、これらに加担しない取引先からの調達に努めます。

⑤ 公正・公平な取引

- 全ての取引先に対して対等な立場で公平・公正に競争の機会を提供します。
- グローバルに開かれた調達活動を行います。

⑥ 供給体制

- 品質、価格、安定供給、技術開発力が適正水準で、その維持・向上に取り組む取引先からの調達に努めます。

⑦ サプライチェーンへの対応

- 紛争地域等における違法な活動やそれによる人権侵害に関するリスクを特定・評価し、人権への負の影響の兆候が確認された場合、是正の取り組みを推進します。

責任ある鉱物調達方針

世界で取引されている鉱物資源の中には、紛争地域における違法な活動や、それによる人権侵害・環境破壊が指摘される高リスクのものが 있습니다。これに対し、責任ある調達を強化するため、ティカグループでは、「責任ある鉱物調達方針」を策定し、取引先とともにCSR調達に取り組んでまいります。

- ティカグループは、高リスクとみられる紛争鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金など)の調達に際し、紛争地域および高リスク地域(CAHRAs)における、鉱物サプライチェーンに関連した環境破壊や人権侵害、武装勢力の支援などのOECD Annex IIIに定められたリスクを回避するため、リスクを継続的に精査しています。
- リスク評価の結果、高リスクと判断した場合、是正の取り組みを推進します。

CSR調達への取り組み

企業活動のグローバル化が進む中、企業の社会的責任(CSR)として「持続可能な社会の構築・発展への貢献」が強く求められており、従来の品質・性能・価格・納入条件のみならず、環境保護や労働環境・人権といったCSR要素をこれまで以上に重視した調達活動を推進することが必須となっています。

ティカグループでは「CSRセルフチェックシート」を作成し、取引先の調査を実施し、CSR調達の促進を図っています。

例えば、主要原材料の一つであるチタン鉱石の構成成分「チタニウム」は、高位の地殻形成元素であり、世界の複数地域からの調達に加え、産地ごとの埋蔵量を意識することで、枯渇によって安定調達に支障を来たすことのないよう努めています。

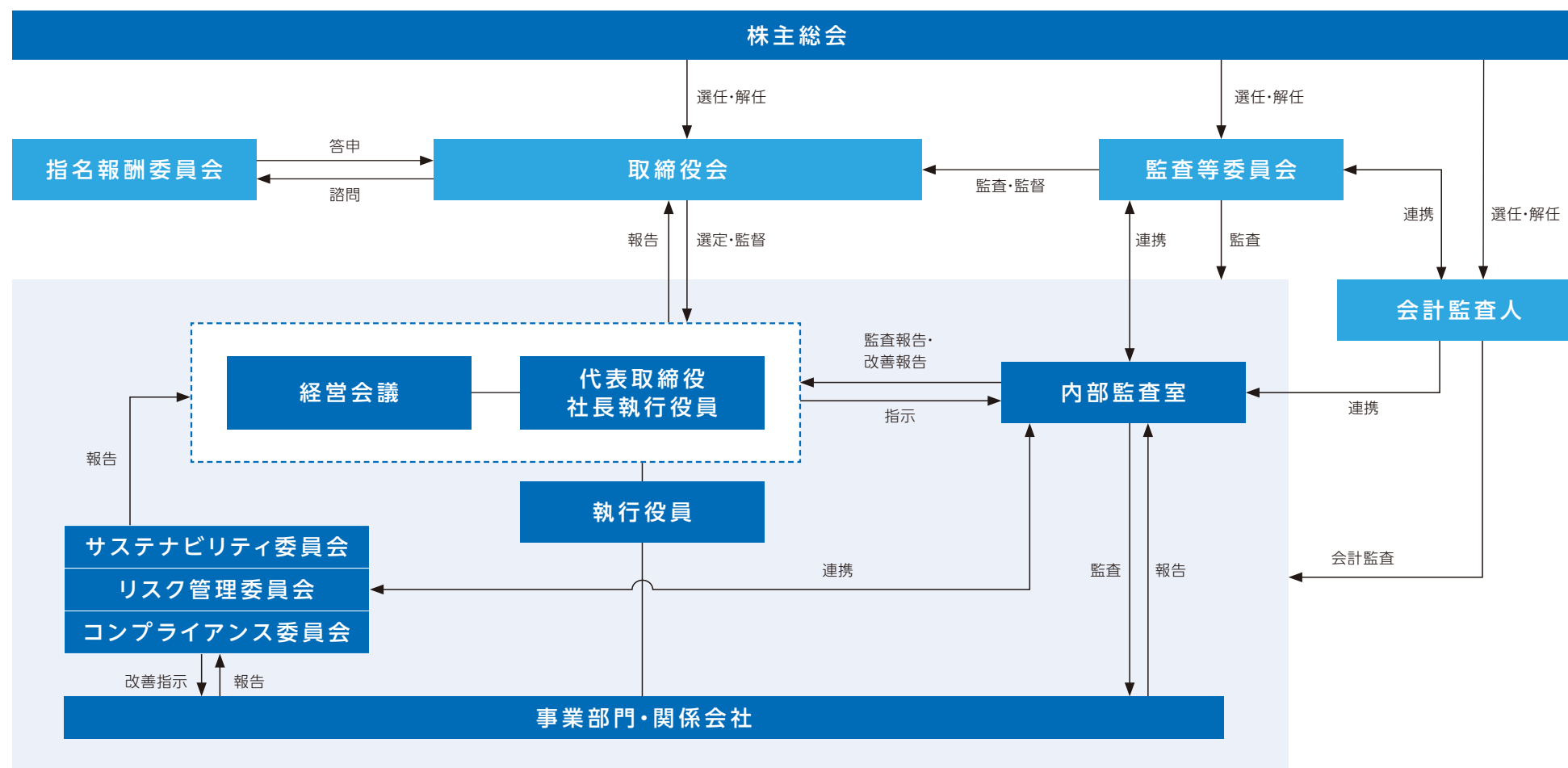
体 ガバナンス

 ティカコーポレートガバナンス原則

 ティカコーポレートガバナンス報告書

コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の重要課題と認識しています。迅速かつ的確な意思決定および経営の透明性・健全性の維持向上に努めることにより、株主やお客さまなど様々なステークホルダーから信頼される企業経営の確立を目指しています。

コーポレートガバナンス体制 (2025年6月30日時点)



体
ガバナンス

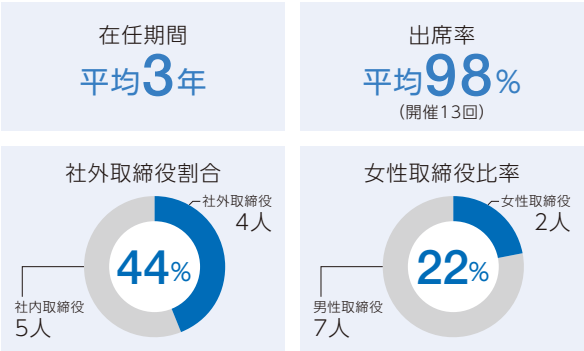
取締役会

取締役9名(うち社外取締役4名)で構成しており、原則月1回開催し、法令および定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務の執行を監督しています。

役職等	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	出井 俊治	内部監査室、大阪研究所、岡山研究所管掌
取締役 常務執行役員	岩崎 多摩太郎	環境経営企画部、資材部、大阪工場管掌
取締役 常務執行役員	村田 悦宏	営業部管掌
取締役 上席執行役員	中村 弘	人事部長、総務部、経理部、DX推進室管掌
取締役 常勤監査等委員	中務 康介	
社外取締役 監査等委員	山本 浩二	大阪学院大学経営学部教授 大阪学院大学経営学部長 株式会社エフアンドエム社外取締役(監査等委員)
社外取締役 監査等委員	尾崎 まみこ	神戸大学工学研究科応用化学専攻客員教授 センツフェス株式会社代表取締役社長
社外取締役 監査等委員	井上 剛	
社外取締役 監査等委員	古島 礼子	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 日亜鋼業株式会社社外取締役(非常勤)

定款上の取締役の員数	13名
定款上の取締役の任期*	1年
取締役会の議長	社長執行役員
取締役の人数 (取締役に占める女性の人数)	9名(2名)
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

※監査等委員である取締役の任期は2年



※2025年6月30日現在

体 ガバナンス

監査等委員会

常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員4名(うち社外監査等委員4名)の5名で構成しており、決算書類などを閲覧し、取締役の業務執行などに関する監査を実施しています。
また、適正な監査の確保に向けて、監査等委員、会計監査人および内部監査室長で構成する連携会議を定期的開催しています。

独立社外役員

氏名	適合項目に関する補足説明	選任理由
山本 浩二	当社との間には特別の利害関係はありません。	長年にわたる大学教授としての会計学等の専門的な知識、豊富な経験を当社の経営監督に活かしていただけていると考えています。 独立役員指定理由 独立した立場から、専門的見識でこれまでに培ってこられた豊富な経験を当社の経営に反映していただけるものと判断し、独立役員に指定しています。
尾崎 まみこ	当社との間には特別の利害関係はありません。	大学教授および技術系研究者として長年にわたり活躍しており、また女性初の日本比較生理生化学会会長に就任するなど、これまでに培ってこられた専門的見識および豊富な経験を当社の経営監督に反映していただけていると考えています。 独立役員指定理由 独立した立場から、専門的見識やこれまでに培ってこられた豊富な経験を当社の経営に反映していただけるものと判断し、独立役員に指定しています。
井上 剛	当社の取引先である第一稀元素化学工業株式会社の前代表取締役です。	これまでに培ってこられた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけていると考えています。 独立役員指定理由 独立した立場から、これまでに培ってこられた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断し、独立役員に指定しています。また、左記のとおり同氏は当社取引先の前代表取締役ですが、その取引額は少額であり、主要な取引先には当たらないため、意思決定に対して影響を与え得る取引関係にありません。そのため、当社は、同氏が当社経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない中立、公正な立場を保持していると判断しています。
古島 礼子	当社の顧問契約締結先である弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属する弁護士です。	弁護士として企業法務に精通しており、専門的見識やこれまでに培ってこられた豊富な経験を当社の経営監督に反映していただけていると考えています。 独立役員指定理由 独立した立場から、専門的見識やこれまでに培ってこられた豊富な経験を当社の経営に反映していただけるものと判断し、独立役員に指定しています。また、同氏の所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同との間で、顧問契約に基づき顧問料を支払っていますが、金額は同法人の規模に比べて少額です。そのため、当社は、同氏が当社経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない中立、公正な立場を保持していると判断しています。

体 ガバナンス

経営会議

代表取締役社長執行役員を中心に、組織の一部を管掌もしくはその長に当たる取締役および常勤監査等委員である取締役ならびに執行役員をもって構成しており、原則月1回開催しています。経営上重要な業務執行における方針・計画ならびにその業務の実態について協議し、成果の確実性の確保とともに業務遂行の効率化を図っています。

会議の付議事項

- 予算、決算に関する事項
- 中長期経営計画に関する事項
- 組織、分掌、規則および制度の重要な新設、改廃に関する事項
- 生産、販売、購買、研究開発、総務、人事および財務の重要事項
- 重要な対外行為に関する事項
- 稟議規則に定められた稟議事項のうち、関係部署が多岐にわたる事項
- その他、取締役会に付議する事項

指名報酬委員会

社内取締役2名および独立社外取締役4名の合計6名で構成されており、委員長は代表取締役社長執行役員が務めます。取締役および執行役員の指名、報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としています。

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名報酬委員会	6	2	2	4	0	0	社内取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	指名報酬委員会	6	2	2	4	0	0	社内取締役

委員会の審議事項

- 指名に関する事項
 - 代表取締役の選定/解職に関する事項
 - 取締役の選任/解任に関する事項
 - 役付執行役員および執行役員の選任/解任に関する事項
 - 取締役会の構成に関する事項
 - 指名方針/基準および指名の決定プロセスに関する事項
 - 後継者計画の策定/運用に関する事項
- 報酬に関する事項
 - 取締役の報酬総額および個人別報酬に関する事項
 - 取締役および執行役員の報酬方針/水準に関する事項
- その他の経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く)	113	77	28	6	5
取締役(監査等委員) (社外取締役は除く)	13	13	—	—	1
社外取締役(監査等委員)	22	22	—	—	4

2023年から取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、非金銭報酬として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

また、2025年には、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、指名報酬委員会の審議を経て、同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

体
ガバナンス

取締役会の運営状況

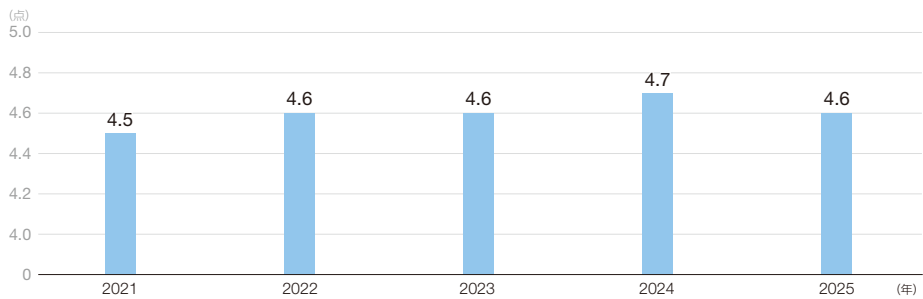
実効性の分析・評価

取締役会に関する実効性アンケート^{*}を2025年3月に全ての取締役に対して実施し、取締役会の実効性の分析・評価を行いました。

その結果、当社取締役会は適正かつ効率的に運営されており、実効性は確保されているとの評価に至りました。一方で、取締役会の実効性をさらに向上させるためには、GHG排出量削減や新製品開発といった経営戦略の視点に基づいた議論をより一層充実させることが必要であるなどの意見もあり、これらの意見を踏まえて改善に取り組めます。

^{*}主な内容:取締役会の役割・機能/規模・構成/運営、監査機関との連携、経営陣とのコミュニケーション、株主投資家との関係など

取締役会の実効性アンケート結果 (平均値:各項目5点満点)



取締役のスキルマトリックス

当社は、持続的な企業価値の向上と中長期的な成長の実現に向けて、ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けています。その中核をなす取締役会には、経営戦略、財務・会計、法務・リスク管理、研究開発、製造・技術、国際業務、サステナビリティなど、様々な分野における知見・経験を有する人材をバランスよく選任しています。これにより、多角的な視点からの建設的な議論と意思決定が可能となり、経営の実効性と透明性を高めています。

役職	氏名	社外・独立性	経験・知識・専門性							
			企業経営	法務 リスク管理	財務会計	製造技術 研究開発	営業	人事労務	海外経験	環境 社会
代表取締役 社長執行役員	出井 俊治		●			●	●			
取締役 常務執行役員	岩崎 多摩太郎		●			●	●	●		●
取締役 常務執行役員	村田 悦宏		●				●			
取締役 上席執行役員	中村 弘			●	●			●		
取締役 常勤監査等委員	中務 康介			●	●			●		●
取締役 監査等委員	山本 浩二	社外・独立	●		●					
取締役 監査等委員	尾崎 まみこ	社外・独立				●			●	●
取締役 監査等委員	井上 剛	社外・独立	●			●				●
取締役 監査等委員	古島 礼子	社外・独立		●				●		●

体

リスク管理

リスク管理体制、方針等の審議、策定、リスク管理の実施状況を把握することなどを目的に、2024年8月、代表取締役社長執行役員直轄の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理の実施状況の把握や管理制度等の審議を実施しています。

リスク管理委員会の機能

リスク管理委員会は、次に定める事項を所管し、審議等の結果について社長執行役員および常勤監査等委員に報告します。

- テイカグループのリスク管理制度、方針、施策等の審議、策定
- テイカグループのリスク管理の実施状況の把握と必要な指導、監督
- その他リスク管理に係わる事項

開催内容

【リスク対策の見直し】

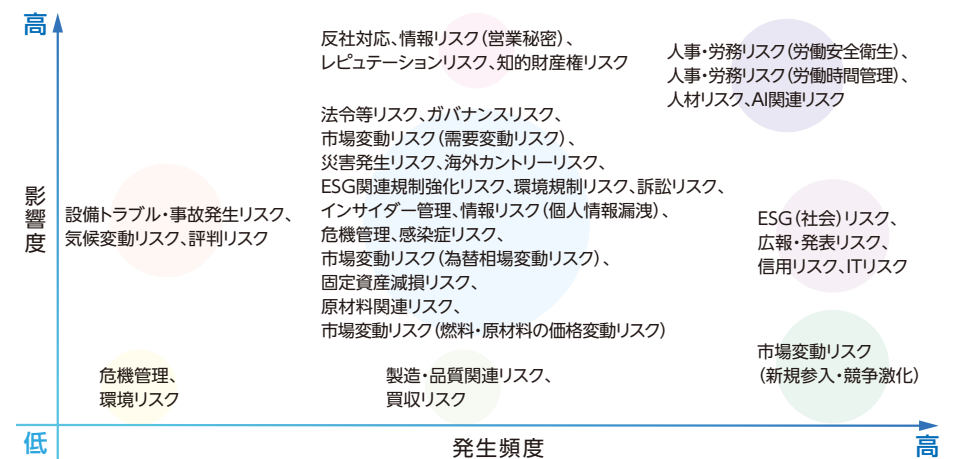
- 主管するリスクを4項目から9項目への見直し
- それらに関する意見交換

リスク管理委員会	
委員長	総務部管掌役員
副委員長	委員長が常任委員の中から任命
常任委員	専務執行役員、常務執行役員、内部監査室、環境経営企画部、総務部、人事部、DX推進室の各部管掌役員
委員	内部監査室長、環境経営企画部長、総務部長、人事部長、DX推進室長
オブザーバー	常勤監査等委員
事務局	総務部

※委員長の権限により、審議内容に応じて関係するテイカグループ各社の役員および各部長を委員に加えることができる。

活動方針

テイカグループを取り巻く様々なリスク(物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせる全ての可能性)に対し、発生の防止と適切な対応により損失の最小限化を図ります。



リスクマネジメントの実施

- ① 当社経営への影響が強く、対策が必要なリスクを絞り込む
- ② 対応の優先度のためのリスクの定量化を実施する
- ③ 洗い出したリスクごとに、どのような対応を行うかを定める
リスクの低減・リスクの保有・リスクの回避・リスク移転の方針策定⇒実施
- ④ 継続的な運営と当社内教育の実施

体

コンプライアンス

ティカグループの全員が、定められた行動規範を遵守し、企業としての社会的責任を認識し、腐敗のない公正で透明な事業活動を行っています。さらに、コンプライアンス状況の把握、違反事象への対処など全般的な管理を目的としてコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会の機能

コンプライアンス委員会は、次に定める事項を所管し、審議等の結果について社長執行役員および常勤監査等委員に報告します。

- ティカグループのコンプライアンス制度、方針、施策などの審議、策定
- ティカグループのコンプライアンス実施状況の把握と必要な指導、監督
- コンプライアンス違反通報内容の審議、違反事象の調査、是正処置および予防措置の審議、策定
- その他コンプライアンスに係わる事項

内部通報制度

従業員等および公益通報者からの通報を受け付ける通報窓口ならびに法令違反に該当するかを確認する窓口として次の3つを設定しています。

- 弁護士法人至道法律事務所
- コンプライアンス委員会事務局(環境経営企画部長)
- 労働組合(中央書記長)

また、公益通報者保護法に該当しない各種ハラスメントに関する事案については、各地区に通報窓口を補填するハラスメント相談窓口を設置しています。

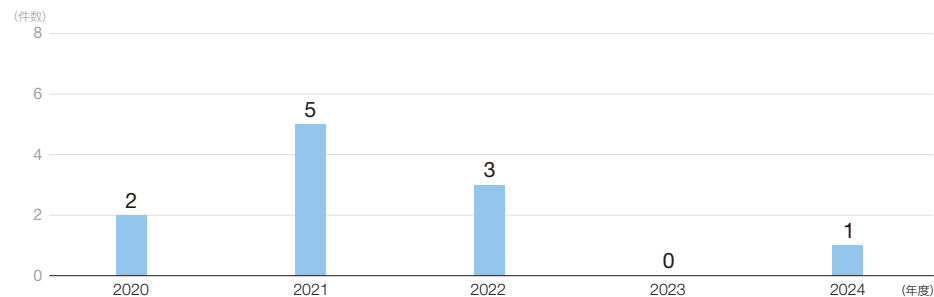
内部通報者に対して報復や不利益な取り扱いがないよう守秘義務を徹底し、最大限配慮し対応しています。

コンプライアンス委員会

委員長	社長執行役員が任命
副委員長	委員長が常任委員の中から任命
常任委員	専務執行役員、常務執行役員 内部監査室、環境経営企画部、総務部および人事部の各部管掌役員
委員	内部監査室長、環境経営企画部長、総務部長、人事部長
オブザーバー	常勤監査等委員
事務局	環境経営企画部

※公益通報の内容について、コンプライアンス委員会メンバーが当事者や利益相反となる場合には、当該事案の公益通報対応業務従事者から除外

通報件数



事業継続計画(BCP)

地震、津波、台風などの自然災害、工場火災などの事故、および新型コロナウイルスなどによるパンデミックなど事業継続を脅かす様々な事態が発生した場合、人命尊重を第一に、主要製品から供給体制の復旧を行い、企業の信頼性維持・向上を図っています。

BCPの基本方針

- ① 従業員およびその家族の安全確保に最大限努める。
- ② 地域社会に迷惑をかけないように、二次災害の防止に努める。
- ③ 主要製品の供給を継続、またはできる限り速やかに供給体制の復旧を行い事業継続に尽力する。
- ④ 周辺地域の復興に協力し、地域社会に貢献する。

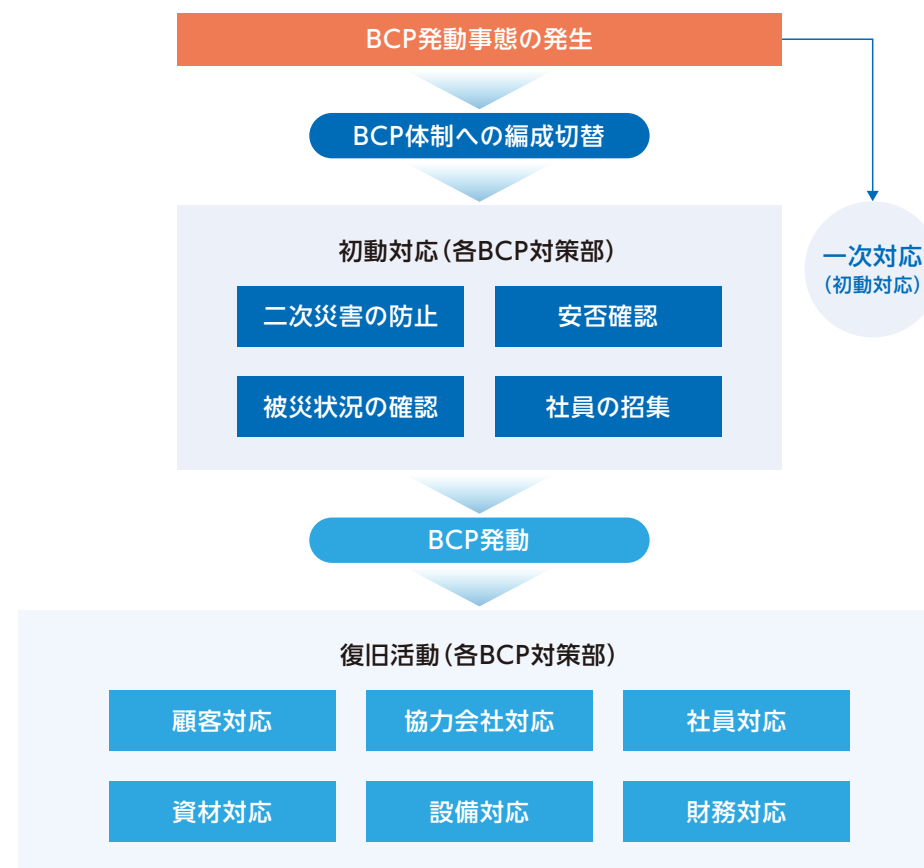
BCP体制

当社は、本社にBCP対策本部、各地区にBCP対策部を設置しています。BCP対策本部にはBCP対策本部長を置き、社長執行役員がこの任にあたり、各地区のBCP対策部には各地区を代表する部長が対策部長として任にあたるBCP体制を構築しています。

BCP研修

各事業所において、事業継続計画に基づいた従業員教育を実施し不測の事態に備え、いち早く生産活動を再開し供給責任を果たせるようにBCPマニュアルを作成し、発動を想定した図上訓練を行っています。

避難訓練の様子



体

情報セキュリティ

企業や組織の運営には、情報システムやDXの活用が不可欠となっており、情報のデジタル管理などによるメリットがある反面、ウイルス感染やシステムへの不正アクセスなどのセキュリティリスクや災害などによる機器障害など様々な問題があり、これら多様なリスクから企業の機密情報などをしっかりと守る対策を講じています。

基本方針

① 情報資産の保護

- 当社は、情報資産の機密性、完全性および可用性を確保するための規定類を整備し、組織的、技術的に適切な対策を講じることにより、情報資産に対する不正アクセス、漏えい、改ざん、紛失、盗難等が発生しないよう、十分な備えに努めます。
- 当社は、情報セキュリティに関する法令、規則等を遵守します。

② 教育の実施

- 当社は、全従業員に対し、情報資産の重要性を十分に認識するように、必要な教育を実施し、情報セキュリティに対する意識の向上を図ります。

③ 継続的な改善

- 当社は、情報セキュリティ対策の実施状況の監査と評価を定期的に行い、必要に応じて情報セキュリティ対策および関連する諸規則、管理体制を見直すことにより、新たな脅威にも対応できる情報セキュリティ管理体制の確立と継続的な維持・改善を図ります。

情報セキュリティ対策内容

多面的なセキュリティ対策(多層防御と減災)を基本的な考え方としており、次のような対策を実施しています。

- 全社員を対象としたセキュリティ教育の実施
- サイバー攻撃をいち早く検知するためのMDRサービスの導入
- 脱PPAP運用によるメール送受信時のセキュリティ対策の実施
- 記憶デバイスの業務利用における管理システムの導入
- 生成AIを安全に業務活用するためのガイドラインの策定



情報セキュリティ研修

社外取締役メッセージ

経営の実践知を活かし、 ガバナンスを通じてティカの成長を後押し

社外取締役 井上 剛



私は、かつて経営の最前線に身を置いた経験から、企業の持続的成長において「取締役会の実効性」が極めて重要であると強く実感しています。取締役会は単なる承認機関ではなく、企業の方向性や戦略の妥当性を多面的に検証し、経営陣と緊張感をもった対話を重ねながら意思決定を支える場であり、その実質的な機能こそが企業価値の向上に直結すると考えています。

ティカの取締役会では、社外取締役と経営陣が率直かつ建設的な意見交換を行い、中長期的な視点から重要な経営課題に対して多角的な議論を積み重ねています。このような議論が可能となっているのは、自由闊達な議論を尊重する企業文化が組織に根づいているからにほかなりません。その文化こそが、健全で透明性の高いガバナンスを支える土台であり、ティカの強みの一つです。一方、企業を取り巻く経営環境は、地政学的リスクの高まりや気候変動への対応、開発技術の加速など先行きの見通しが難しい不確実性の時代に突入しています。そうした中で企業が競争力を維持し、さらなる成長を遂げていくためには、迅速かつ確かな意思決定と一定のリスクを受け入れる柔軟性、そして挑戦を支える強い意思が不可欠です。私は経営経験者として、ガバナンスを意識しつつも、経営陣が前向きな挑戦に果敢に取り組む姿勢を大切に、取締役会の議論に臨んでまいります。

ティカには、長年培われた研究開発力、現場の対応力、そして誠実で高い志を持った人材というかけがえのない強みがあります。これらを最大限に生かし、社会課題の解決と企業の持続的成長の両立を実現するべく、今後も社外取締役として、経営陣とともに課題に真摯に向き合いながら、ティカが長年にわたって築いてきた良き文化や価値観を尊重し、それらを未来へとつなぐための新たな価値創造に向けた変革を後押ししてまいります。

独立した立場からの客観的監督と 法的リスクを考慮した経営支援の両輪

社外取締役 古島 礼子



ティカは、「まじめに感動素材」というコーポレートスローガンのもと、長年にわたり技術力と誠実な経営を通じて社会に貢献してきました。創業から100年以上にわたる歴史と実績は、ティカの強みであり、これからも社会の期待に応え続ける原動力であると確信しています。

現代の企業経営においては、持続可能な成長を実現するために、コーポレートガバナンスの役割がますます重要になっています。単に業績を伸ばすだけでなく、法令遵守や透明性、説明責任を果たし、社会からの信頼を得ることが求められているからです。私は弁護士としての専門知識を生かし、また独立した社外取締役として、ティカの経営がこうした期待に応えられるよう、客観的な視点から監督と助言を行っています。

取締役会における健全な議論や意思決定の透明性、リスク管理体制の強化は、企業価値の向上に直結します。経営陣と社外取締役が互いに意見を交わし、異なる視点を取り入れることで、より深みのある戦略策定や問題解決が可能となります。ティカはこの点で既に一定の成果を挙げており、今後も取締役会の役割をさらに強化していくことが期待されます。

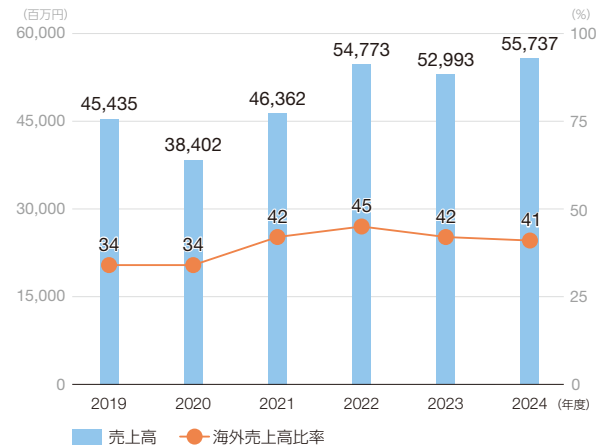
また、グローバルに拡大するビジネス環境に対応しつつ、環境や社会への責任を果たすためのESG経営が求められる中で、ガバナンスはその基盤として欠かせません。環境負荷の削減や人材育成、社会貢献の推進などの非財務課題を経営に組み込むことで、長期的に持続可能な企業体質の構築につながります。ティカがこうした取り組みを積極的に進めていることに大いに期待を寄せています。

私は今後も、法的な視点と独立した立場から、経営の透明性や健全性の確保に努めるとともに、企業価値の持続的向上に貢献してまいります。ティカが社会からの信頼を得て、将来にわたり成長し続けることを強く願っています。

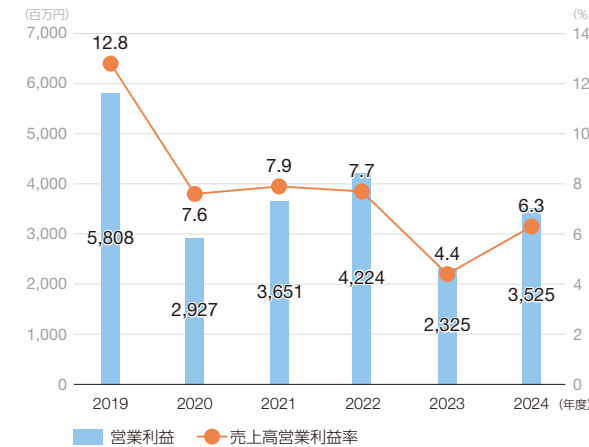
体

財務ハイライト

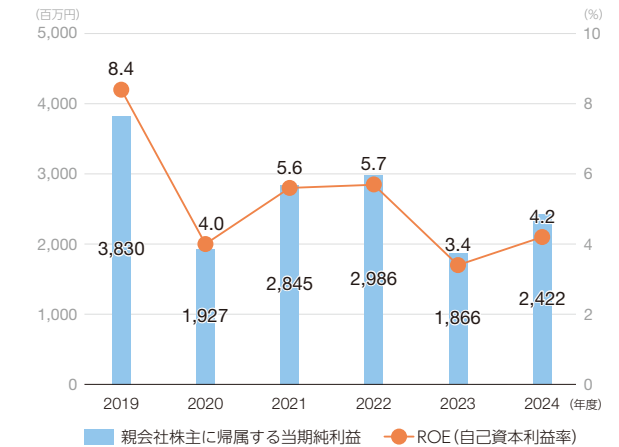
売上高/海外売上高比率



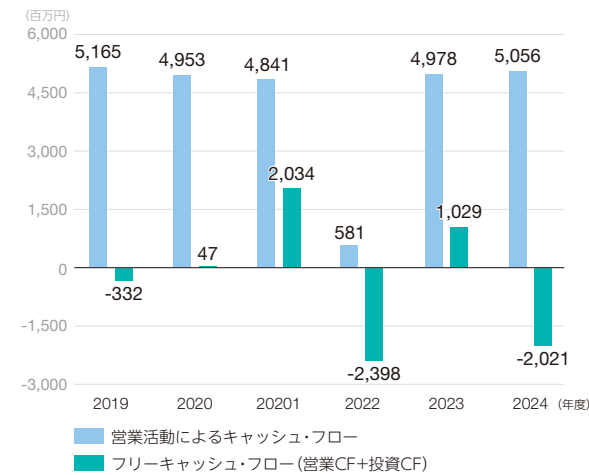
営業利益/売上高営業利益率



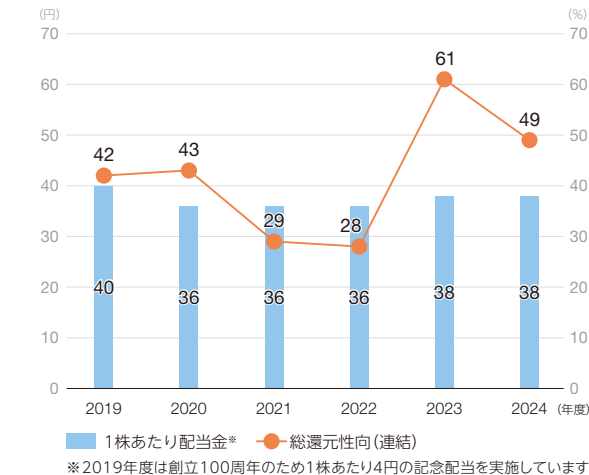
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



営業活動によるキャッシュ・フロー/フリーキャッシュ・フロー



1株あたりの配当金/総還元性向

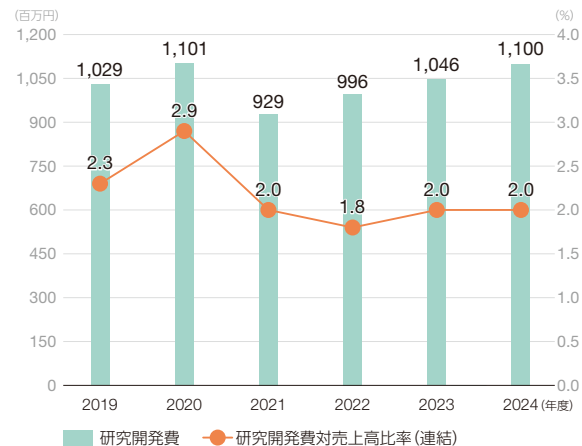


※2019年度は創立100周年のため1株あたり4円の記念配当を実施しています。

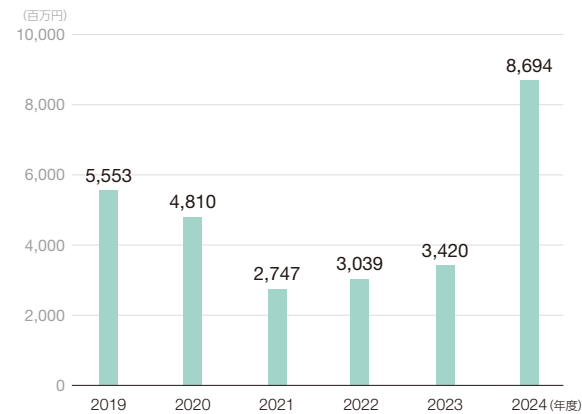
体

非財務ハイライト

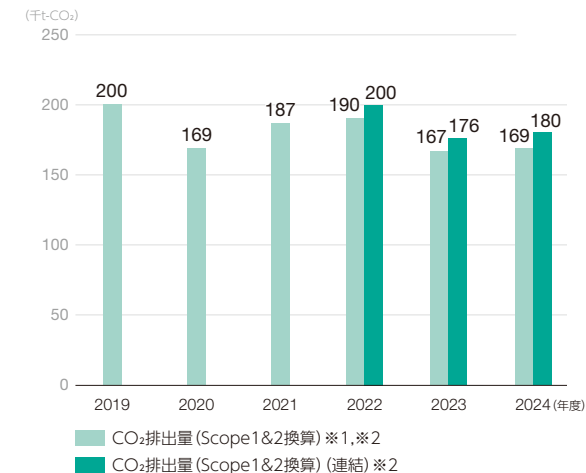
研究開発費/研究開発費対売上高比率



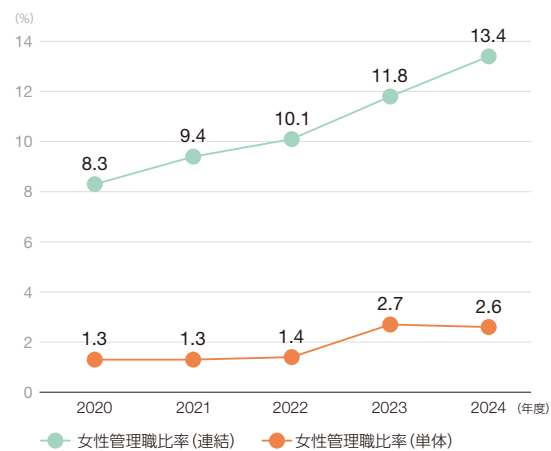
設備投資額



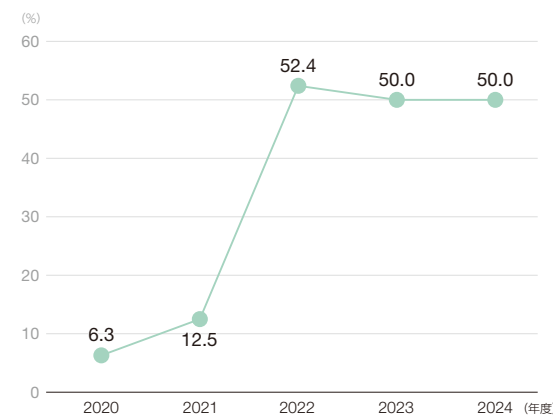
CO₂排出量



女性管理職比率



男性育児休暇取得率 (単体)



※1. CO₂排出量の集計範囲は、ティカ株式会社の生産拠点と非生産拠点およびティカ株式会社と同一拠点に存するティカ商事株式会社、TFT株式会社およびティカ倉庫株式会社の一部です。

※2. Scope1および2については、エネルギー由来による算定を行っています。

体

主要財務データ(10年間)

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
P/L(会計年度)											
売上高	(百万円)	36,618	38,241	42,521	47,385	45,435	38,402	46,362	54,773	52,993	55,737
売上総利益	(百万円)	9,849	11,215	11,977	12,095	12,362	9,025	9,653	10,436	8,691	10,178
販売費および一般管理費	(百万円)	5,117	5,361	5,935	6,291	6,554	6,097	6,001	6,211	6,366	6,652
研究開発費	(百万円)	1,074	1,104	1,069	971	1,029	1,101	929	996	1,046	1,100
営業利益	(百万円)	4,731	5,854	6,042	5,803	5,808	2,927	3,651	4,224	2,325	3,525
設備投資額	(百万円)	3,263	2,003	1,679	4,593	5,553	4,810	2,747	3,039	3,420	8,694
減価償却費	(百万円)	1,886	2,043	1,986	2,054	2,590	2,737	3,212	3,138	2,902	2,864
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,218	4,070	3,624	4,007	3,830	1,927	2,845	2,986	1,866	2,422
キャッシュ・フローの状況(会計年度)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,743	7,375	4,002	4,830	5,165	4,953	4,841	581	4,978	5,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-2,881	-1,749	-4,992	-3,787	-5,498	-4,905	-2,807	-2,980	-3,949	-7,077
フリーキャッシュ・フロー(営業CF+投資CF)	(百万円)	2,861	5,626	-989	1,042	-332	47	2,034	-2,398	1,029	-2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-1,708	-1,459	-536	1,270	-2,346	2,519	-2,363	825	1,453	1,678
B/S(会計年度末)											
総資産	(百万円)	48,198	53,975	58,843	63,916	63,554	69,177	72,128	75,717	82,709	88,345
現金および現金同等物	(百万円)	8,461	12,614	11,086	13,388	10,713	13,250	12,981	11,582	14,229	14,013
有利子負債残高	(百万円)	2,481	1,718	1,816	3,817	3,012	6,454	5,007	6,855	9,531	12,535
株主資本	(百万円)	30,649	34,047	37,052	40,351	42,714	43,714	45,725	47,876	48,663	49,902

体 主要財務データ (10年間)

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1株あたり情報											
1株あたり当期純利益(EPS) (連結) ※1	(円/株)	135.28	172.41	154.13	170.47	163.70	83.16	122.79	128.86	80.60	105.46
1株あたり純資産(BPS) (連結) ※1	(円/株)	1,446.14	1,659.20	1,819.24	1,916.26	2,010.70	2,152.62	2,196.16	2,296.45	2,489.06	2,578.37
1株あたり当期純利益(EPS) (単体) ※1	(円/株)	133.26	169.57	142.80	170.43	163.34	82.67	108.87	123.15	112.32	96.45
1株あたり純資産(BPS) (単体) ※1	(円/株)	1,374.09	1,586.08	1,730.88	1,836.06	1,922.13	2,073.07	2,088.18	2,153.00	2,356.15	2,385.45
1株あたりの年間配当金 ※1, ※2	(円/株)	20	24	28	32	40	36	36	36	38	38
総還元性向(連結)	(%)	20.5	17.6	18.4	18.8	41.8	43.3	29.3	28.0	60.6	49.0
DOE(株主資本配当率)	(%)	1.5	1.7	1.8	1.9	2.2	1.9	1.8	1.7	1.8	1.7

※1. 2017年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2017年度以前の指標は、当該株式併合後の基準で換算したものととなります。

※2. 2019年度は創立100周年のため1株あたり4円の記念配当を実施しています。

主な財務指標

売上総利益率	(%)	26.9	29.3	28.2	25.5	27.2	23.5	20.8	19.1	16.4	18.3
売上高営業利益率	(%)	12.9	15.3	14.2	12.2	12.8	7.6	7.9	7.7	4.4	6.3
ROE(自己資本利益率)	(%)	9.6	11.1	8.9	9.1	8.4	4.0	5.6	5.7	3.4	4.2
D/Eレシオ	(倍)	0.07	0.04	0.04	0.08	0.06	0.13	0.10	0.13	0.17	0.21
自己資本比率(連結)	(%)	70.9	72.3	72.7	70.5	73.3	72.1	70.6	70.3	69.3	66.6
株価収益率(PER) (連結)	(倍)	7.8	8.8	18.3	14.9	8.7	17.8	10.5	9.1	18.8	12.6
株価純資産倍率(PBR) (連結)	(倍)	0.73	0.91	1.55	1.33	0.71	0.69	0.59	0.51	0.61	0.52
海外売上高比率	(%)	28.4	29.8	32.9	35.7	33.7	34.0	41.6	44.9	41.6	40.9
研究開発費対売上高比率(連結)	(%)	2.9	2.9	2.5	2.0	2.3	2.9	2.0	1.8	2.0	2.0

体

主要非財務データ (6年間)

単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社会性データ						
連結従業員数 (人)	793	834	825	832	815	838
海外子会社従業員数 (人)	144	149	149	157	158	168
女性管理職比率(連結) (%)	—	8.3	9.4	10.1	11.8	13.4
女性管理職比率(単体) (%)	—	1.3	1.3	1.4	2.7	2.6
男女賃金格差 全労働者(単体) ^{※1} (%)	—	61.8	66.7	66.3	66.2	69.7
男女賃金格差 うち正規雇用労働者 ^{※1} (%)	—	76.4	78.5	78.7	77.8	78.2
男女賃金格差 うちパート・有期労働者 ^{※1} (%)	—	88.8	88.9	85.6	86.7	86.0
男性従業員育児休業取得率(単体) (%)	—	6.3	12.5	52.4	50.0	50.0
環境性データ						
エネルギー使用量(原油換算)(単体) (千kl)	71	61	67	69	59	60
CO ₂ 排出量(Scope1&2 CO ₂ 換算) ^{※2,※3} (千t-CO ₂)	200	169	187	190	167	169
CO ₂ 直接排出量(Scope1 CO ₂ 換算) ^{※2,※3} (千t-CO ₂)	172	146	163	165	142	144
CO ₂ 間接排出量(Scope2 CO ₂ 換算) ^{※2,※3} (千t-CO ₂)	28	23	24	25	25	25
CO ₂ 排出量(Scope1&2 CO ₂ 換算)(連結) ^{※3} (千t-CO ₂)	—	—	—	200	176	180
CO ₂ 直接排出量(Scope1 CO ₂ 換算)(連結) ^{※3} (千t-CO ₂)	—	—	—	166	143	145
CO ₂ 間接排出量(Scope2 CO ₂ 換算)(連結) ^{※3} (千t-CO ₂)	—	—	—	34	33	34
SOx排出量(単体) (t)	138	114	114	88	103	104
NOx排出量(単体) (t)	61	54	59	54	49	46
ばいじん排出量(単体) (t)	7	4	4	3	4	3
取水量(国内工業用水・上水道・海水含む)(単体) (千m ³)	10,600	10,900	10,900	11,300	9,925	10,442

※1. 同一労働における男女の賃金格差はありませんが、管理職の人数および全体の男女の人数差と、人員構成により差が出ています。

※2. 範囲はティカ株式会社の生産拠点と非生産拠点およびティカ株式会社と同一拠点に存するティカ商事株式会社、TFT株式会社およびティカ倉庫株式会社の一部です。

※3. Scope1および2については、エネルギー由来による算定を行っています。

体
会社概要

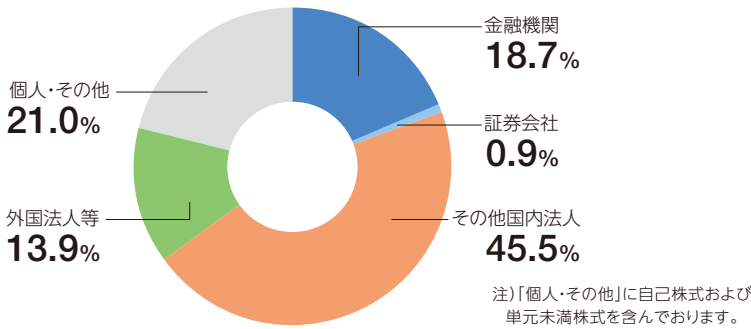
会社情報

商号	テイカ株式会社	
英文名	TAYCA CORPORATION	
本社事務所	〒540-0012 大阪市中央区谷町4丁目11番6号	
本店所在地	〒551-0022 大阪市大正区船町1丁目3番47号	
設立	1919年(大正8年)12月22日	
従業員数	(連結)838名 (単体)552名 (2025年3月31日現在)	
資本金	9,855百万円	
事業内容	各種化学工業薬品の製造、販売(酸化チタン、界面活性剤、硫酸、微粒子酸化チタン、表面処理製品、無公害防錆顔料、圧電材料、導電性高分子薬剤)	
工場	岡山市、赤磐市、瀬戸内市(以上岡山県)、大阪市	
グループ 関係会社	国内	テイカ倉庫株式会社 テイカ商事株式会社 TFT株式会社 テイカM&M株式会社 ジャパンセリサイト株式会社
	海外	TAYCA(Thailand)Co.,Ltd. TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD. TRS Technologies,Inc.

株式情報 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	75,000,000株
発行済株式の総数	23,914,414株
株主数	4,215名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4027
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別株式分布状況



大株主の状況(上位10名) (2025年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	2,116
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,812
三井物産株式会社	1,784
三菱商事株式会社	1,630
山田産業株式会社	1,470
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,009
テイカグループ持株会	877
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	747
中央日本土地建物株式会社	694
光通信株式会社	634

※当社は自己株式1,095千株を保有していますが、上記株主構成からは除外しています。

開示方針

対象期間	2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日) 12月決算連結子会社については、 2024年1月1日～2024年12月31日 ※一部、2025年度の内容を含んでいます。
対象範囲	テイカ株式会社および連結子会社 ※原則として、テイカ株式会社および連結子会社を報告対象範囲としていますが、非財務データの一部については対象範囲を別記しています。
発行	2025年9月
参考ガイドライン	GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」 TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース最終報告書」 TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォース提言」 「SASB スタンダード」 経済産業省「価値協創ガイダンス」

将来見通しに関する注意事項・免責事項

本報告書に記載されている将来の計画数値や見通しに関する記述は、当社が本報告書発行時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績や施策等は、様々な要因により記載の内容とは異なる可能性があります。

【情報提供コンテンツのご紹介】

テイカ株式会社コーポレートサイト <https://www.tayca.co.jp/>

各連結子会社情報 <https://www.tayca.co.jp/company/address/associate.php>

IR情報 <https://www.tayca.co.jp/ir/>

サステナビリティ情報

サステナビリティへの取り組み <https://www.tayca.co.jp/environment/>

サステナビリティデータ集 <https://www.tayca.co.jp/environment/deta.php>

報告書

有価証券報告書 <https://www.tayca.co.jp/ir/library/securities.php>

コーポレート・ガバナンス報告書 <https://www.tayca.co.jp/ir/governance.php>

サステナビリティ報告書・環境報告書 <https://www.tayca.co.jp/environment/report.php>

『統合報告書2025』の発行にあたって

本統合報告書では、編集プロジェクトチームからの提言、そしてサステナビリティ委員会での検証を経て、感動素材の創出に必要な価値創造プロセスのさらなる明瞭化やマテリアリティの一部見直しを実施しました。

また、プロジェクトチームでの議論によって、テイカの強みである研究開発、情熱人財の源である人的資本、経営課題の見える化を軸とした編集方針とし、ステークホルダーの皆さまにとって「伝わる報告書」となることを考慮しながら発行しました。

まだまだ改善の余地はありますが、統合報告書を通じて、テイカの今とこれからを多くの皆さまに理解していただけるよう、引き続き発展させてまいります。ご一読いただいた皆さまの率直なご感想やご意見をお聞かせいただけますと幸いです。

最後になりましたが、本報告書の制作にあたり、多大なるご協力をいただいた関係者の皆さまに深く感謝申し上げます。

